



Title	衆参同日選挙と中曽根人気
Author(s)	川人, 貞史; KAWATO, Sadafumi
Citation	北大法学論集, 39(2), 238-180
Issue Date	1988-08-20
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/16627
Type	departmental bulletin paper
File Information	39(2)_p238-180.pdf



衆参同日選挙と中曽根人気

川 人 貞 史

目 次

- 1 はじめに
- 2 政党支持、内閣支持と投票との関係
 - (1) 政党支持と投票
 - (2) 内閣支持と投票
- 3 党首イメージの分析
 - (1) 党首イメージの構造
 - (2) 党首イメージと投票行動
- 4 内閣の業績評価と投票
- 5 イシューと投票
 - (1) 政策争点の言及と投票
 - (2) 政策意見の構造
- 6 政党イメージの分析
 - (1) 政党イメージの構造
 - (2) 政党イメージ空間と政策意見
- 7 内閣支持と自民投票の回帰分析
- 8 むすびに

1 はじめに

1986年7月6日の総選挙において、自民党は公認当選者で300名を獲得する「大勝」を収めた。この総選挙は、定数不均衡の違憲状態を是正するための公職選挙法の改正問題が議長調停により30日の周知期間を設けることでようやく進展し、このため衆参同日選挙は行われないうちで、中曽根首相が強引に実施したものであった。

この時期には、自民党の支持率が安定して高く、それに加えて中曽根内閣の支持率も高騰していた。したがって、ここで総選挙を実施すれば、自民党が有利に選挙を戦えると考えられていた。総選挙にあたって、中曽根首相は、これまでの中曽根政治の成果を強調し、中曽根政治の是非を国民に問いかけた。そして、党首を前面に押しだし、高い中曽根人気を自民党の得票増に結びつけようとするイメージ選挙戦を展開した。他方、野党側は、衆議院解散問題にかかわる中曽根首相の言動をうそつきと非難し、中曽根政治の体質や政治姿勢に攻撃の重点をおいた。その結果、中曽根首相のイメージが選挙を左右する一つの重要な焦点と見られた。

自民党の有利な情勢は選挙前から予想されていたことであるが、自民党が300議席を獲得したことは、予想をはるかに上回る「大勝」と受け取られた。86年10月に自民党総裁としての任期が切れることになっていた中曽根首相は、この総選挙により、政治力を強め、結局、総裁任期の一年延長が決定されることになったのである。

自民党の300議席獲得は、戦後日本の政党政治において一つの区切りをなすものであるとする捉え方も現われた。中曽根首相は86年の夏に総選挙を自画自賛して、「86年体制ともいえる自民党の新しいスタート」であると述べた。しかし、新たな政党政治体制が単に一回の選挙結果によって大きく展開するようなものであるとは考えにくい。ただ、今回の選挙結果が、過去数回の選挙を経て積み重ねられてきた傾向をより明瞭な形で示し

たという点は、何人かの論者によって指摘されている。すなわち、1955年以來30年を経て、徐々に変化して解体しつつあった1955年体制が終焉したということである。⁽¹⁾その意味で、今回の選挙結果は、これまでの選挙からの断絶の側面と連続の側面とを合わせ持っていた。

我々は札幌市の有権者に対して今回の総選挙に関する事後調査を行った。本稿の目的は、この調査結果の分析を行い、86年の総選挙における投票行動に関するいくつかの重要な問題を考察することである。数多くの政治評論や解説記事が、すでに、今回の選挙結果に対して影響を及ぼした様々な要因を指摘している。サンプル・サーヴェイを分析することにより、印象記述的でなく、有権者の意識態度に即した形で、投票行動に対して重要な意味を持った諸要因を検討することができる。本稿では、主として、中曽根イメージ及び内閣支持率の特性と投票との関連性を分析することにより、今回の総選挙がどの程度中曽根政治に対する国民投票的な側面を持っていたかを検討する。また、中曽根内閣の業績評価と投票との関連性についても分析する。次いで、政策争点の配置構造を分析し、これらと投票との関係を分析することにより、これまでの総選挙との連続性と変化の側面を検討する。さらに有権者が政党に対して持つイメージの構造を政策に対する意見と関連づける分析を試みる。そして最後に、内閣に対する支持と自民党への投票を説明するモデル⁽²⁾を検討する。

本稿は、札幌市政治意識調査の共同研究作業の一部をなすものである。したがって、包括的な選挙分析としてすべての要因をカバーしているものではないことを予めお断りしておく。

2 政党支持、内閣支持と投票との関係

(1) 政党支持と投票

a) 支持と投票の符合と乖離

1955年から現在までの期間における政党支持率と総選挙における政党得票率とを比較検討するとき、大体1970年代半ばを境として両者の関係が変化していることがわかる。⁽³⁾70年代以前においては、自民党の全国得票率には長期低落傾向が存在した。すなわち、自民党は、選挙の度毎に得票率を徐々に減少させていたのである。他方、世論調査における自民党支持率も、60年代を通じて徐々に低下していった。したがって、この時期には、自民党の政党支持率と得票率とが軌を一にして低下していったといえることができる。しかし、70年代以降の両者の関係は一様ではなくなった。自民党支持率は70年代に入ってしばらく低下を続けたが、75年頃から反転上昇した。そして、80年代以降現在に至るまで安定して高い水準を保っている。ところが、自民党得票率の方は、総選挙の度毎に上下に変動したのである。すなわち、76年には、自民党支持率の反転上昇にもかかわらず、得票率は前回72年に比べて一層低下した。79年、83年には、自民党支持率が回復しながら、保守回帰の中で自民党は敗北を喫した。他方で、80年には、初めての衆参同日選挙において自民党は得票を増大させ、284議席を獲得して安定多数を回復した。今回の86年は80年を上回る結果であり、高い支持率を背景に自民党は得票率を増加させた。以上のように、70年代後半以降においては、それ以前とは対照的に、自民党支持率と得票率が符合したり乖離したりする現象が生じているといえることができる。

自民党の総選挙における得票率と自民党支持率との関係は、世論調査を分析することにより、より詳しく検討することができる。第1表は、明る

第1表 自民党の諸指標

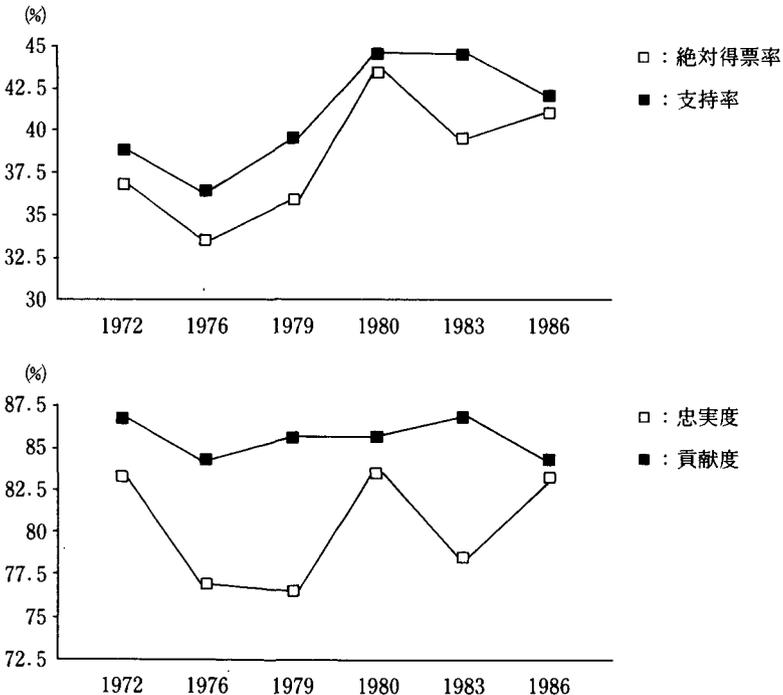
年	絶対得票率	支持率	忠実度	貢献度
1972年	36.7%	38.7%	82.7%	87.3%
1976	33.1	36.3	77.3	84.7
1979	35.7	39.7	76.5	85.2
1980	43.4	44.6	82.9	85.2
1983	39.7	44.5	77.9	87.3
1986	41.7	42.4	82.7	84.2

註) 全サンプル数をn, 自民党投票者数をv, 自民党支持者数をj, 自民党支持投票者数をwとすると, 四つの指標は次のように表わされ, 以下の等式が成り立つ。

$$\begin{aligned} \text{絶対得票率} &= \text{支持率} \times \text{忠実度} / \text{貢献度} \\ (v/n) &= (j/n) \times (w/j) / (w/v) \end{aligned}$$

(各回の明るい選挙推進協会調査より作成)

第1図 自民党の諸指標



い選挙推進協会の総選挙時の全国調査結果から作成した自民党に関する諸指標であり、これをグラフにしたのが第1図である。ここで絶対得票率、支持率は、全サンプルに対する自民党投票者、自民党支持者の比率である。忠実度は、自民党支持者のうち、実際に自民党に投票した人々の比率であり、政党支持が投票に対して持つ影響力の指標となる。貢献度は、自民党を支持しかつ自民党に投票する人々が全体の自民党投票者の中で占める比率であり、自民党得票の中のいわば固定票の重みを表わしている。四つの指標の間には表の下に示したような関係が成り立っている。各総選挙時のサンプルにおける絶対得票率及び自民党支持率は、上記の説明と同じように推移している。すなわち、1972年、80年、86年においては得票率と支持率とが符合し、その他の年では、乖離している。貢献度を見ると、各年とも85%前後であり、あまり変動がないことがわかる。86年には若干貢献度が下がっており、自民党が野党支持者ないし支持なし層からの投票をいくぶんか引きつけたことを示している。貢献度をほぼ定数とみることができれば、絶対得票率の変動を考える上で、これを考慮する必要がなくなる。忠実度には興味深い変化が現われている。自民党が公認当選者数で過半数割れを起こした76年、79年、83年には、忠実度は77%程度と低くなっている。逆に、自民党が「大勝」した80年、86年の衆参同日選挙の年には、忠実度は83%程度と比較的高い。このように、自民党の得票率と支持率の間の符合と乖離の現象は、自民党支持者の忠実度の変化によって説明することができる。自民党が自党支持者を確実に引きつけることに成功した場合には、得票率が支持率と符合して勝利を収め、そうでない場合には、支持率が得票率に反映せず自民党の勢力が後退するのである。選挙の度毎の自民党支持者の忠実度の変化は、自民党支持層が必ずしも「固く」ないことを意味している。70年代後半から見られたいわゆる保守回帰は、必ずしも忠実に投票しない「軟らかい」自民党支持者の増加を伴っていたということである。

b) 札幌市の86年総選挙における政党支持と投票

全国調査における自民党に対する支持と自民党への投票との関係は上述の通りである。ここで、札幌市における86年の調査結果をもとに政党支持と投票との関係をより詳しく見ていこう。札幌市が有権者全体の大半を占める北海道一区では、86年の総選挙に7名が立候補した。自民党からは3名（町村信孝、箕輪登、佐藤静雄）と、社会党、公明党、共産党、無所属（社会推薦）から各1名（順に小林恒人、藤原房雄、児玉健次、竹村泰子）である。この年の定数は正により、ここは全国唯一の6人区となった。当選者は上位から、町村、小林、佐藤、藤原、箕輪、児玉であり、竹村が落選した。83年の前回総選挙と比較すると、自民2、社会（推薦含む）2、公明1から、自民3、社会、公明、共産各1と変化し、自民と共産が議席を増やし、社会（推薦）が議席を失ったということである。

第2表は、札幌市の調査における政党支持と投票との関係をクロス集計したものである。投票政党の社会党には、無所属・社会推薦の竹村を含めている。上の表の中で外枠で囲った数字が各党の忠実度、すなわち、各党支持者のうち支持する政党に投票した人々の比率である。各党とも忠実度が80%を越えている。特に公明党は93.3%であり、これは棄権者や答えたくない人々を除けば、公明党支持者のほぼ全員が公明党に投票したと答えたということである。今回の総選挙の一つの大きな特徴として、各政党の支持者がそれぞれ忠実に自分の政党に投票したことを指摘することができよう。

民社党は北海道一区では候補者を立てていないため、民社党支持者の票は各党に流れている。その中で、自民党への投票が比較的多く、次いで社会党へ流れている。支持なし層の投票行動を見ると、24.4%が社会党に投じられている。この中で、無所属・社会推薦の竹村候補への票が多くを占めている。また、支持なし層の22.8%が棄権し、19.9%が自民党へ投票している。自民党は今回新人の佐藤候補を含め、3名を立てて激しい競争を展開した。この結果、支持なし層の票を集めたものようである。

第2表 政党支持と投票政党 (単位：%)

支持政党	投票政党						
	自民	社会	公明	共産	棄権	DK,NA	計
自民	81.8	3.5	0.9	1.2	7.1	5.4	99.9
社会	4.3	80.7	2.1	2.6	7.3	3.0	100.0
公明	0.0	1.1	93.3	0.0	3.3	2.2	99.9
民社	39.1	21.7	4.3	8.7	4.3	21.7	99.8
共産	3.7	9.8	1.2	80.5	2.4	2.4	100.0
その他	23.1	23.1	7.7	7.7	15.4	23.1	100.1
支持なし	19.9	24.4	4.1	10.4	22.8	18.4	100.0
DK,NA	7.7	9.6	3.8	5.8	19.2	53.8	99.9
全体	35.6	24.5	9.0	9.4	11.1	10.4	100.0

支持政党	投票政党						
	自民	社会	公明	共産	棄権	DK,NA	全体
自民	79.0	5.0	3.6	4.3	21.9	18.0	34.3
社会	2.3	62.3	4.5	5.2	12.4	5.5	18.9
公明	0.0	0.3	75.7	0.0	2.2	1.6	7.3
民社	2.1	1.7	0.9	1.7	0.7	3.9	1.9
共産	0.7	2.6	0.9	56.9	1.5	1.6	6.7
その他	0.7	1.0	0.9	0.9	1.5	2.3	1.1
支持なし	14.4	25.5	11.7	28.4	52.6	45.3	25.6
DK,NA	0.9	1.7	1.8	2.6	7.3	21.9	4.2
計	100.1	100.1	100.0	100.0	100.1	100.1	100.0

さて、下の表は、各党の支持政党別得票構成比である。外枠で囲った数字は各党の貢献度、すなわち、各党投票者に占める党支持者の比率である。自民党及び公明党の貢献度は高い。このことは両党が後援会、党組織、支援団体を動員して支持者を確実に固める組織選挙を展開していることを示唆する。対照的に、社会党及び共産党の貢献度は比較的低い。竹村候補は、北海道知事に転出した横路孝弘候補以来のイメージ選挙を受け継いで展開しており、政党支持なし層からの得票に多くを依存している。そのため、社会党の貢献度が低くなるものと考えられる。また、共産党がかなりの程

度まで浮動票に依存していることは、札幌市におけるこれまでの調査からも明らかにされていることである。

以上見たように、86年の総選挙は、有権者の政党支持態度が投票行動に概ね反映した結果であったということである。

(2) 内閣支持と投票

a) 内閣支持と政党支持の関係

86年の総選挙で自民党が大勝を取めた後、中曽根首相は党内でその功績を認められて、自民党総裁としての任期を一年延長された。この総選挙は、中曽根首相が強引に解散に持ち込み、中曽根政治の是非を国民に問う選挙として位置づけたものである。中曽根内閣の支持率は、誕生後一年あまりから徐々に高まっていき、86年には歴代内閣の中でも高支持率を維持する内閣となった。86年の選挙結果は、この中曽根内閣の高支持率に引っ張られて自民党の大勝になったのであろうか。前述したように、今回の総選挙における自民党支持と自民党投票との関係は、80年の衆参同日選挙のときと同じようにきわめて安定した関係であった。そして、その80年の総選挙当時の大平内閣支持率は、79年の総選挙で一般消費税の導入を訴えて敗北し、その後自民党内で40日抗争が生じたことなどにより、低迷していた。大平首相のイメージは彼の急死のためか79年より好転していたものの、後述するように86年の中曽根イメージより高いものではなかった。したがって、80年には、大平人気が高くはないにもかかわらず、自民党は大勝したのである。二度の衆参同日選挙において観察される以上の類似性と差異は、有権者の投票行動を理解する上で重要であろう。今回の選挙における有権者の投票行動の中で、中曽根首相の高い人気や高い内閣支持率はどのような意味を持ったのであろうか。ここでまず、中曽根内閣に対する支持について検討し、次節以降で中曽根首相のイメージ及び内閣の業績評価が投票行動に対して持った影響力を分析する。

内閣支持率は、自民党支持率と強い関係がある。一般に、内閣支持率は

第3表 政党支持と内閣支持, 1986年6月 (単位: %)

支持政党	内閣支持			計
	支持する	支持しない	わからない	
自民	78.0	10.3	11.7	100.0
野党	21.8	65.3	12.9	100.0
支持なし	27.4	32.4	40.1	99.9
わからない	19.8	7.3	72.9	100.0
全体	42.6	28.6	28.9	100.1

支持政党	内閣支持			全体
	支持する	支持しない	わからない	
自民	59.7	11.7	13.2	32.6
野党	7.7	34.5	6.7	15.1
支持なし	29.6	52.1	63.8	45.9
わからない	3.0	1.6	16.2	6.4
計	100.0	99.9	99.9	100.0

(時事通信社 世論調査)

政党支持率よりもやや高く、しかも変化がより激しいという特徴がある⁽⁴⁾。そこで、内閣支持率が自民党支持率より高い場合と低い場合の双方について、政党支持率と内閣支持率の関係を見てみよう。まず、第3表は、86年の総選挙の直前に行われた時事通信社の調査結果である⁽⁵⁾。86年6月における内閣支持率は42.6%であり、かなり高かった。そして、内閣を支持しない人々及びわからないと答えた人々がそれぞれ29%程度で並んでいる。自民党支持率は32.6%であり、この数字は時事調査においては比較的高い方である。他方、野党支持者は合計でわずか15.1%でしかなく、自民党と比べて低迷している。自民党支持率と内閣支持率では、後者の方が前者より10%高い。第3表のクロス集計表を見ると、自民党支持者のうちで内閣を支持する人々は78%と多く、内閣を支持しない人々は10.3%と少ない。野党支持者では、内閣支持が21.8%、内閣不支持が65.3%

第4表 政党支持と内閣支持, 1979年10月 (単位: %)

支持政党	内閣支持			計
	支持する	支持しない	わからない	
自民	48.4	30.9	20.8	100.1
野党	10.9	77.5	11.6	100.0
支持なし	9.7	51.6	38.8	100.1
わからない	2.5	15.0	82.5	100.0
全体	20.9	49.1	30.0	100.0

支持政党	内閣支持			全体
	支持する	支持しない	わからない	
自民	67.8	18.4	20.3	29.3
野党	11.0	33.3	8.1	21.1
支持なし	20.6	46.7	57.5	44.5
わからない	0.6	1.6	14.1	5.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0

(時事通信社 世論調査)

である。野党支持者でも若干の人々は内閣を支持しており、内閣支持が政党支持を越える広がりを持つことを示している。支持なし層になると中曽根内閣を支持する人々の比率は27.4%と増え、反対に不支持者は32.4%と野党支持者の場合よりかなり少なくなる。下の表で内閣支持者の構成比を見ると、約60%が自民党支持者で占められ、約30%が支持なし層である。内閣支持は、自民党支持者だけでなく、野党支持者に一部、そして、支持なし層に大きく依存しているということが示されている。

次に、第4表は、79年10月における時事通信社の調査結果である。このときの内閣支持率は当時の大平内閣の不人気を反映して20.9%とかなり低い。そして、内閣を支持しない人々が全体の約半数を占めていた。これに対して、政党支持率は内閣支持率よりはるかに安定している。この時、自民党支持者は29.3%であり、野党支持者は合計で21.1%であった。86

年と比較すると自民党はやや支持率が低く、野党の側では支持が高いということである。さて、第4表のクロス集計を見ると、自民党支持者のうち大平内閣を支持していたのは48.4%にとどまっており、86年6月と比べると30%近くも低い。そして、内閣を支持しない人々は30.9%であり、86年より20%ほど高い。野党支持者においては、86年の半分のわずか10.9%の人々しか内閣を支持せず、内閣不支持が77.5%にも達している。さらに、政党支持なし層における兩年の内閣支持率の差は一層大きい。すなわち、79年の内閣支持率は9.7%であり、86年のその三分の一にしかならない。野党支持者の場合と比較すると、86年には支持なし層の方が野党支持者より高い内閣支持率となっているのに対し、79年には逆に、政党支持なし層は野党支持者よりも低い内閣支持率を示している。内閣の人気の変動は、特に政党支持なし層において激しいということである。下の表で内閣支持者の構成比を見ると、自民党支持者は67.8%であり、86年6月のときよりも若干高い。野党支持者や支持なし層はそれぞれ11%と20.6%を占めており、内閣支持にとって、やはり、大きなウェイトを占めている。

以上、観察したように、内閣支持は政党支持を越えた広がりを持つものであり、その変動には、野党支持者や支持なし層、特に後者の動向が大きく影響を与えているといえよう。

b) 札幌市における調査の分析

さて、次に第5表によって、86年の総選挙の札幌市における内閣支持と政党支持の関係を見てみよう。我々の札幌市の調査結果では、内閣支持率が26.7%であり、不支持が48%である。この結果は、ほぼ同時期に行われた第3表の時事全国調査と比べると、かなり異なっている。札幌市は伝統的に社会党の強い地域であり、それがいくぶん影響を及ぼして、内閣支持率を低くしていると考えられる。自民党支持率は34.3%であり、これは80年の衆参同日選挙時の我々の調査における33.4%よりもわずかな

第5表 政党支持と内閣支持, 1986年7月 (単位:%)

支持政党	内閣支持			計
	支持する	支持しない	わからない	
自 民	61.5	14.7	23.9	100.1
野 党	6.6	73.9	19.5	100.0
支持なし	11.7	57.6	30.7	100.0
わからない	5.8	40.4	53.8	100.0
全 体	26.7	48.0	25.3	100.0

支持政党	内閣支持			全 体
	支持する	支持しない	わからない	
自 民	79.0	10.5	32.4	34.3
野 党	8.8	55.2	27.6	35.8
支持なし	11.2	30.8	31.1	25.6
わからない	0.9	3.6	9.0	4.2
計	99.9	100.1	100.1	99.9

(総選挙事後調査, 札幌市)

がら高い。野党への支持の合計は、札幌市では自民党を上回り、35.8%である。表のクロス集計を検討すると、自民党支持者のうち中曽根内閣を支持しているのは61.5%であり、86年6月の時事調査と比較して低く、その分わからないと答えた人々の比率が高くなっているようである。札幌市の自民党支持者は、中曽根内閣を支持しないわけではないが、全国と比べるとそれほど支持の熱意がないということであろう。また、野党支持者では内閣支持が6.6%に対して、不支持が73.9%であり、かなり高い。支持なし層においても内閣を支持する人々は11.7%にすぎず、過半数が内閣を支持していない。札幌市の野党支持者や支持なし層は、全国よりも中曽根内閣に対して冷淡であるといえよう。下の表で内閣支持者の構成比を見ると、自民党支持者の比率は79%と比較的高くなっており、野党支持者や支持なし層における内閣支持者が少ないことを反映している。また、

第6表 内閣支持、自民支持と自民投票 (単位：%)

支持政党	内閣支持			全 体
	支持する	支持しない	わからない	
自 民	87.7	72.6	72.3	81.8
野 党	24.1	2.5	11.6	5.7
支持なし	46.0	12.6	23.7	19.9
わからない	33.3	14.3	0.0	7.7
全 体	76.9	13.4	34.0	35.6

(総選挙事後調査、札幌市)

内閣支持の質問にわからないと答えた人々における自民党支持者の比率が比較的高くなっている。

それでは内閣支持と自民党支持は、今回の自民党への投票とどのような関連性を持っているかを検討して見よう。第6表は、内閣及び自民党に対する支持態度を組み合わせ、それぞれの組合せにおける自民党への投票率を見たものである。自民支持者全体の81.8%が自民党に忠実に投票した。他方で、野党支持者はわずか5.7%の人々しか自民党に投票していない。今回の総選挙においては、政党支持のラインにそった投票が行われたといえることができる。また、中曽根内閣の支持者全体の76.9%が自民党に投票した。他方で、内閣を支持しない人々は13.4%の人々しか自民党に投票しておらず、内閣支持との関係においても整合的な投票行動が存在したといえる。これらの数字を比較する限り、政党支持がほんのわずかにだけ内閣支持より投票に対する規定力が強いように見える。しかし、双方の支持態度の組合せにおける自民党への投票を検討してみると、政党支持の規定力が内閣支持のそれよりもかなり大きいことがわかる。内閣と自民党の双方を支持している場合には、自民党への投票率は87.7%ときわめて高い。しかし、自民党は支持しているが内閣を支持していない場合及び内閣の質問にわからないと答えた場合にも、それぞれ72.6%、72.3%の人々が自民党へ投票している。したがって、自民党に対する支持があれば、

内閣に対する支持がなくても4人のうち3人は自民党に投票するわけである。しかし、逆に内閣を支持しているが自民党を支持していない場合には、自民党への投票率は大きく低下している。この場合、野党支持者のうち24.1%が自民党へ投票した。支持なし層では自民党への投票率は若干高くなり、46%であった。政党支持を持たない人々にとっては、内閣に対する態度が自民党への投票を導く傾向があるといえよう。以上をまとめると、自民党に対する支持が自民党への投票に対して決定的であり、内閣支持は、政党支持なし層を除いて、それほど自民党への投票を規定してはいないということである。

3 党首イメージの分析

前節において、内閣支持が自民党への投票に対して持つ影響力はあまり大きくないことを見た。それでは、内閣の首班である首相に対する有権者のイメージはどうであろうか。86年の総選挙の一つの焦点は、「戦後政治の総決算」を掲げる中曽根首相が、中曽根政治に対する国民の審判を問う姿勢を打ち出したことである。これに対して野党側も、衆議院解散に至る首相のやり方を取り上げ、選挙戦中、中曽根首相をうそつきと非難した。こうして、中曽根首相の政治スタイルやパーソナリティが総選挙に影響を及ぼしうる重要な要因になったと考えられる。

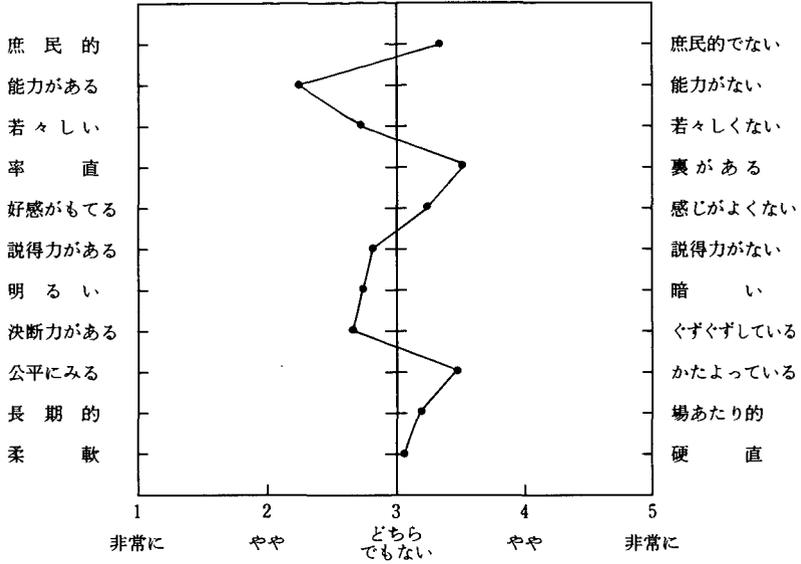
我々のサンプル調査は、上述のような問題を分析するため、自民党及び社会党の党首について、指導者の資質と考えられる11項目をそれぞれ五段階で評価させる設問群を含んでいる。これらは、80年の札幌市の総選挙調査にも含まれており、選挙戦中になくなった故大平首相に対する有権者のイメージの好転がどの程度自民党の「大勝」をもたらす要因となったかという分析に用いられた⁽⁶⁾。これらを用いながら、党首イメージがどの程度まで有権者の投票選択に影響を及ぼしているかを考察する。

(1) 党首イメージの構造

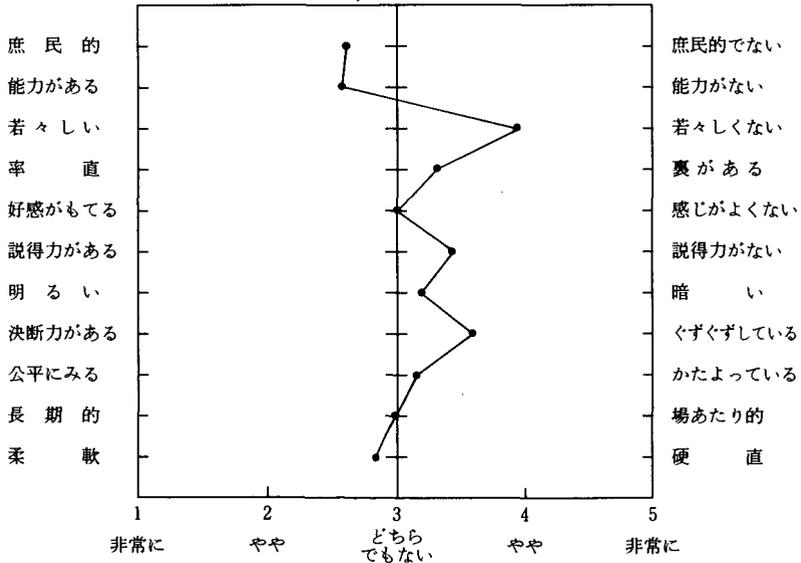
第2図は、11項目について中曽根、石橋両党首が得た平均得点のグラフである。それぞれの項目で最もよい評価の回答を1、最も悪い評価の回答を5とコード化したので、平均得点が3より小さければ好意的な評価となり、3より大きければ非好意的な評価ということである。比較のため、80年調査における大平イメージ及び飛鳥田イメージのグラフも掲げた。まず、中曽根イメージの11項目のうち少なくとも一つの項目に回答した人は、全サンプル中の95.21%にものぼり、一人当たりの平均回答数は10.08個であった。石橋イメージについては、少なくとも一つの項目に回答した人は88.72%であり、一人当たりの平均回答数は9.39個であった。石橋委員長よりも中曽根首相はマス・メディアに登場する機会も多く、有権者にとっては、日常生活の中で比較的身近であり、評価しやすいということであろう。中曽根首相に対する評価は、かなりよい。我々の調査では、故大平首相の場合、79年における大平イメージの全項目通しての平均点は3.55とネガティブであったが、80年には急死したことへの同情もあったためか3.12となり、大きく好転した。これと比較すると、86年における中曽根イメージの平均点は2.97であり、80年の大平イメージよりさらにポジティブな評価を受けているのである。中曽根首相のイメージの個別項目については、「能力」、「決断力」、「明るい」、「説得力」、「若々しい」が好意的な評価を受けている。トップ・ダウンの意思決定のスタイルや首脳外交における演出の効果が、有権者のイメージ形成に反映しているといえよう。他方で、「率直」や「公平」といった項目では有権者の評価は厳しい。選挙戦における野党の中曽根首相に対するうそつきという非難が、「率直」の評価を悪くする要因であったと思われる。また、行政改革をはじめとする一連の中曽根内閣の施策は、必ずしも国民に対して平等に影響を及ぼすものではなく、そのため、「公平」さにおいてあまりよくない評価になったのかもしれない。

第2図 党首イメージ

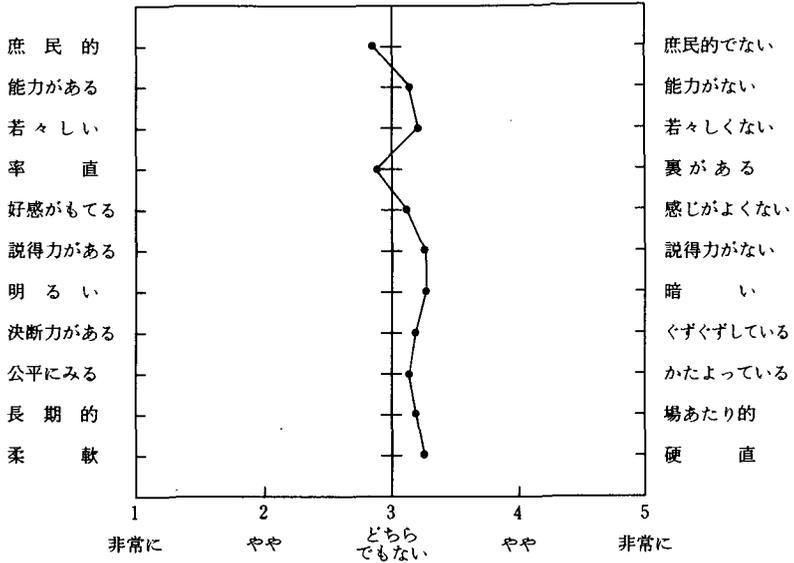
中曽根イメージ



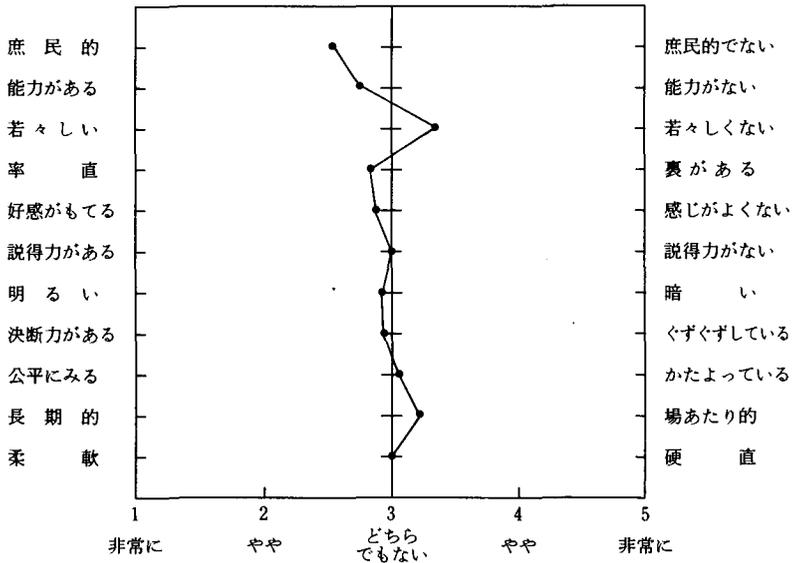
大平イメージ 80年



石橋イメージ



飛鳥田イメージ 80年



第7表 党首イメージの平均点

支持政党	中曽根	石 橋	大 平 79年	大 平 80年	飛鳥田 79年	飛鳥田 80年
自 民	2.36	3.28	3.11	2.68	2.86	3.06
社 会	3.33	2.72	3.73	3.31	2.55	2.62
公 明	3.53	3.13	3.94	3.48	2.82	2.84
民 社	2.84	3.29	3.35	3.05	3.04	3.17
共 産	3.38	3.21	4.02	3.55	2.95	3.10
支持なし	3.23	3.16	3.64	3.32	2.95	3.05
全 体	2.97	3.11	3.55	3.12	2.82	2.95

中曽根イメージが比較的明瞭なアウトラインを示しているのに対して、石橋イメージは平板であり、またあまり好意的な評価を得ているわけではない。すなわち、石橋委員長は「庶民的」で「率直」であるところが好意的に評価されているが、それ以外については、有権者の評価は好意的ではない。中曽根イメージとの比較では、特に、「説得力」、「明るい」、「決断力」、「能力」が悪いが、「率直」では高く評価されている。また、80年の飛鳥田イメージと比較すると、石橋委員長は「若々しい」以外のすべての項目で悪い評価を得ている。

第7表は、各政党支持グループにおける党首イメージの全項目を通しての平均点をまとめたものである。中曽根イメージの評価は、かなり党派的に影響されているということが出来る。すなわち、中曽根イメージの平均点は自民党支持者において最もよい評価であり、民社、支持なし層、社会、共産、公明の順で評価が悪くなっている。そして、他の党首イメージと比較すると、政党支持者グループ間の党首イメージの評価の格差は、中曽根イメージの場合が自民支持者と公明支持者の間で1.17と最も大きい。中曽根首相は党派的に毀誉褒貶が激しい人物であるということが出来る。これに続くのは、大平イメージの79年及び80年であり、それぞれ自民支持者と共産支持者の間で0.91、0.87の格差がある。これに対して、社会党

の党首イメージは党派的な評価の格差が小さい。石橋イメージの場合、社会支持者と民社支持者の間で0.57の格差がある。飛鳥田イメージは支持政党による評価の差が最も小さく、社会支持者と民社支持者の間で79年に0.49、80年に0.55の格差がある。

中曽根イメージを個別的看着てみると、評価の格差の現われ方は項目によって若干異なっている。表には掲げてないが、中曽根イメージの項目毎に有権者の評価の標準偏差を調べると、「能力」、「明るい」、「柔軟」などどちらかといえば政治的資質に関する項目では、比較的小さい値であった。このうち、「能力」と「明るい」はよい平均評価を得ていたものである。対照的に、「率直」、「好感」など個人的資質に関する項目では、標準偏差が比較的大きかった。したがって、中曽根首相は、政治的資質については野党支持者からもある程度の評価を得ているが、個人的資質については自民党支持者と野党支持者とで大きく評価が分かれており、自民党支持者は好意的に評価し、野党支持者からは嫌われているということができよう。

次に、有権者が党首に対して持つイメージの構造を分析するため、11項目の設問について因子分析を行った。11項目の設問は大別すると、政治的資質に関するもの（「能力」、「説得力」、「決断力」、「長期的」、「柔軟」）、個人的資質に関するもの（「庶民的」、「若々しい」、「好感」、「明るい」）、倫理的側面に関するもの（「率直」、「公平」）の三種類に分けられる。有権者がこれら三種類の設問群をどのように関係づけて評価を下しているかを見るわけである。

第8表は、86年における中曽根、石橋イメージの因子分析の結果をまとめたものである。中曽根イメージからは固有値が1以上の因子は二つ抽出されており、この二因子で全体の分散の63.5%を説明している。第一因子は、「庶民的」、「率直」、「好感」、「公平」といった項目と強く結びついた因子であり、中曽根首相の倫理的側面と個人的資質に関する評価を反映した因子である。このうち、「好感」と「率直」は与野党の支持者グループ間で評価の分かれる項目であった。第二因子は、「能力」、「説得力」、「決

第8表 党首イメージの因子分析

	中曽根イメージ		石橋イメージ 第一因子
	第一因子	第二因子	
庶民的	0.77	0.17	0.62
能力	0.28	0.76	0.74
若々しい	0.38	0.64	0.72
率直	0.75	0.26	0.76
好感	0.77	0.39	0.79
説得力	0.35	0.75	0.80
明るい	0.49	0.58	0.80
決断力	0.13	0.82	0.78
公平	0.79	0.32	0.80
長期的	0.64	0.43	0.77
柔軟	0.67	0.23	0.73
説明率	63.5%		57.1%

断力」などが高い因子負荷を持っている。これらは、どちらかといえば与野党の支持者グループでコンセンサスのあった政治的資質に関する項目である。以上のように、有権者は中曽根首相を評価する上で、一方で評価が分かれる個人的倫理的な評価軸と、他方で比較的コンセンサスのある政治的資質に関する評価軸とを持っているということができよう。石橋イメージの因子分析の結果は、固有値が1以上の因子は一つしか抽出されなかった。その説明率は57.1%と比較的高い。有権者は、石橋社会党委員長を評価するにあたって、個別的に各項目について党首の資質を評価するというよりも、むしろ基底的な一般的評価軸によって評価しているのである。

(2) 党首イメージと投票行動

すでに見たように、中曽根首相に対する有権者のイメージは、石橋社会党委員長や過去の党首に対するイメージよりもよいものであった。それでは、この中曽根イメージが自民党の勝利に寄与したのであろうか。ここで、この問題を投票に対する党首イメージの回帰分析を行うことによって、検

第9表 党首イメージによる自民党投票の説明

説明変数	自民党への投票	
	1980年	1986年
庶民的	0.01	-0.01
能力	-0.02	-0.11 **
若々しい	-0.09 *	0.06
率直	-0.02	-0.13 ***
好感	-0.11 *	-0.19 ***
説得力	0.00	-0.02
明るい	0.02	0.01
決断力	0.02	-0.02
公平	-0.21 ***	-0.10 *
長期的	-0.08 *	-0.05
柔軟	-0.03	-0.07 *
N	953	1053
R ²	0.174	0.262

* p < .05 ** p < .01 *** p < .001

討して行く。⁽⁷⁾

第9表は、1980年の大平イメージと86年の中曽根イメージとについて、自民党への投票に対する回帰分析を行った結果である。分析に際して、投票は、自民党を1、それ以外を0とコード化した。表に示した数字は標準化回帰係数(β)であり、星印は統計的な有意水準を表わす。党首イメージは1が最もよい評価で5が最も悪い評価であるから、分析結果の係数が負になれば予測通りの関係である。まず、80年における自民党への投票に対する大平イメージの説明率は17.4%であり、あまり高いとはいえない。そして、個別的な項目としては、故大平首相の「公平」なイメージや彼に対する有権者の「好感」が自民党への投票を導いたということである。これに対して、86年の中曽根イメージは自民党への投票に対する説明率が26.2%であり、大平イメージの場合の約1.5倍になっている。大統領的な首相を理想とし、中曽根政治の是非を総選挙の争点に掲げただけあって、中曽根イメージが自民党への投票に与えた影響は大きくなったのであ

る。中曽根イメージの項目の中では、「好感」と「率直」とがとりわけ大きなウェイトを持っており、次いで、「能力」、「公平」、「柔軟」などが投票に対して影響を及ぼしている。こうして見ると、自民党への投票に大きな影響を持つのは、中曽根首相の倫理的個人的側面であり、因子分析における第一因子を構成する項目である。そして、第二因子を構成していた政治的資質に関する項目は、二次的な影響力を持っている。

次に、中曽根イメージの投票に対する効果の分析において、政党支持態度をコントロールしてみよう。党首イメージの投票に対する影響力は、政党支持態度の影響力を単に反映しただけであるかもしれない。すなわち、政党支持態度が党首イメージの形成に大きな影響を与え、そのような党首イメージが投票を規定しているという可能性がある。そこで、政党支持の影響を取り去った後にも党首イメージが投票に対して影響を及ぼしているかどうかを検討する。

第10表は、自民党支持者、野党支持者、支持なし層のそれぞれについて、中曽根イメージの自民党への投票に対する影響を調べたものである。まず自民党支持者についてみると、今回の選挙が、彼らが忠実に自民党に投票した選挙であったということからも予測されるとおり、中曽根イメージの影響力はほとんどないということである。個々の項目について見ると、統計的に有意なものは存在しない。また、野党支持者については、第6表でみたように自民党に投票した人々はわずか5.7%でしかない。ほとんどの人々は、今回、自分の政党支持に忠実に投票したのである。したがって、野党支持者においても中曽根イメージの影響力はほとんどなく、個別的项目はすべて統計的に有意ではない。支持なし層の場合、19.9%の人々が自民党に投票している。そして、回帰分析の説明率は10.2%と低いながら、中曽根イメージの自民党への投票に対する影響力が認められる。標準化回帰係数の符号は大体において予測された通りであるが、「決断力」については、逆になっている。したがって、支持なし層の中曽根首相に対する評価と投票選択の合理性に若干疑問が残る結果である。

第10表 党首イメージによる自民党投票の説明
(政党支持者別)

説明変数	自民党支持者	野党支持者	支持なし
庶民的	-0.01	0.05	0.03
能力	-0.06	-0.05	-0.09
若々しい	-0.01	0.06	0.05
率直	-0.13	-0.10	-0.05
好感	-0.09	-0.04	-0.04
説得力	0.01	-0.03	-0.03
明るい	0.07	0.02	-0.08
決断力	-0.08	-0.01	0.15 *
公平	0.04	-0.02	-0.10
長期的	0.02	-0.03	-0.11
柔軟	-0.08	-0.05	-0.12
N	349	380	282
R ²	0.063	0.03	0.102

* p < .05 ** p < .01 *** p < .001

以上の観察をまとめれば、中曽根イメージはかなり党派的に形成されており、自民党への投票に対して、政党支持態度に規定されない独自の影響力を持っているとはいえない。しかし、支持なし層に対しては、中曽根イメージはわずかながら自民党への投票を導く力を持っているということである。

次いで、社会党の党首イメージが社会党への投票にどのような影響を与えているかを検討しよう。第11表は、80年及び86年における社会党への投票に対する飛鳥田イメージと石橋イメージの回帰分析の結果である。80年の飛鳥田イメージが社会党への投票に対して持つ説明率は10.5%であり、大平イメージと自民党投票との結びつきには及ばないものの、ある程度社会党への投票に対して影響力を持っている。飛鳥田委員長に対する「公平」のイメージと「好感」とが、社会党への投票に結びつくように働いている。しかし、「若々しさ」と「明るさ」は社会党へ投票しない方向に働いている。飛鳥田委員長を「若々しく」、「明るい」と評価した有権者

第11表 党首イメージによる社会党投票の説明

説明変数	社会党への投票	
	1980年	1986年
庶民的	0.05	0.00
能力	-0.03	0.05
若々しい	0.11 **	0.02
率直	0.01	-0.02
好感	-0.13 *	-0.15 **
説得力	-0.08	0.02
明るい	0.13 **	0.00
決断力	-0.03	-0.01
公平	-0.18 ***	-0.07
長期的	-0.06	-0.06
柔軟	-0.07	0.02
N	899	992
R ²	0.105	0.052

* $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$
 (社会党には竹村泰子を含む)

ほど社会党に投票しない傾向があるのである。⁽⁸⁾さて、86年の分析結果を見ると、石橋イメージが社会党への投票に及ぼす影響は、6年前よりかなり小さくなっている。説明率はわずか5.2%にすぎない。⁽⁹⁾自民党への投票において党首イメージの重要性が高まったことと対照的である。このことから、政党及び党首を中心に展開するイメージ選挙戦が6年前と比べて全般的に進行したわけではないことが分かる。個別の項目としては、石橋委員長に対する「好感」だけが社会党への投票に結びついており、他の項目は統計的に有意な影響力がない。石橋委員長は、飛鳥田氏や中曽根首相よりも有権者にアピールするものがなく、社会党の得票の拡大に貢献するところも、また、社会党の停滞の責任を負わなければならないということも少なかったということであろう。

4 内閣の業績評価と投票

中曽根内閣は「戦後政治の総決算」を掲げて様々な改革を実施した。改革の実施に際して、中曽根首相は「大統領の首相」をめざし、トップ・ダウンの政策決定を展開した。近年、投票行動研究において、有権者が政府の政策業績に対する評価に基づいて投票するという業績投票 (Retrospective voting) が注目されているが⁽¹⁰⁾、中曽根首相及び中曽根内閣のパフォーマンスは、こうした業績投票が日本にも存在するかという問題関心に対して好個の素材を提供しているといえよう。

アメリカにおける業績投票を研究したフィオリナは、彼の投票行動モデルが大統領選挙の投票の85%以上を、下院議員選挙の投票の75%以上を正確に予測することができたと述べている。しかし、他方、彼は大統領選挙と下院議員選挙とでは業績評価の内容が異なるとも述べている。すなわち、有権者の大統領に対する全般的な業績評価は、インフレーションや失業などアメリカが直面する重要問題を政府がどれだけうまく処理したと評価するかに依存している。しかし、下院議員に対する全般的な業績評価は、政府の問題処理に対する評価よりも、選挙区サービスと関連する変数によって影響される⁽¹²⁾。下院議員の業績評価と大統領の業績評価は、事実上独立しているのである。

上述の研究は、日本における業績投票を考える上で重要であり、アメリカの研究モデルを日本に適用する場合には、慎重に行わなければならない。議院内閣制をとっている日本では、政府内閣の業績評価が政権政党を媒介して間接的に、個々の議員の業績評価が直接的に、衆議院選挙における業績投票をもたらす可能性を持っている。中選挙区制の下で、後援会が発達し、地元利益誘導が活発に展開される日本においては、上述の二つの業績評価のうちいずれが重要であるか実証的に分析する必要がある。

議会議員選挙において、政府内閣の業績評価が投票にどのような影響を

第12表 中曽根内閣の業績評価

	外 交	貿易摩擦	行政改革	経済運営	教育改革
全 体	2.25	3.04	3.02	3.25	3.45
自民支持者	1.76	2.48	2.35	2.67	2.84
野党支持者	2.59	3.39	3.46	3.66	3.84
支持なし層	2.41	3.30	3.34	3.42	3.72

与えるかについて、ケイン、フェレジョン、フィオリナの研究が参考になる。彼らはアメリカとイギリスの比較研究を行っている。それによれば、アメリカについては、1978年の下院議員選挙において、カーター大統領に対する業績評価はあまり重要でなく、選挙区サービス関連の変数群が投票に大きな効果を持っている。イギリスの1979年の下院議員選挙の分析結果はアメリカとは異なっており、選挙区サービス変数の効果は小さく、政党支持態度と首相の業績評価が投票に対して大きな効果を持っている⁽¹³⁾。イギリスの場合、選挙結果はしばしば全国的なスウィングによって決定され、そのため強力な中央党組織と党首の指導力がきわめて重要である。首相の業績評価が個々の議員の当選を左右するゆえんである。これはわが国とはかなり事情が異なり、議院内閣制という点では同じであるけれども、一概に同列には論じることはできないであろう。

我々の札幌市調査では、中曽根内閣の業績について有権者に五段階で評価させる設問を含んでいる。これを用いながら、業績投票の問題を検討してみよう。

まず、第12表によって、有権者の内閣業績評価の平均点を見よう。各項目について「よくやっている」に1、「全くよくやっていない」に5を与えた。したがって、平均点は3が中立であり、それより小さければよい評価を得たことになる。全体のサンプルの評価を見ると、中曽根内閣の業績評価は、外交、行政改革、貿易摩擦の対処、経済運営、教育改革の順に高い。そして、支持政党別に見ると、各項目とも自民党支持者が最も高く評価しており、支持なし層、野党支持者の順に評価が低くなっている。内

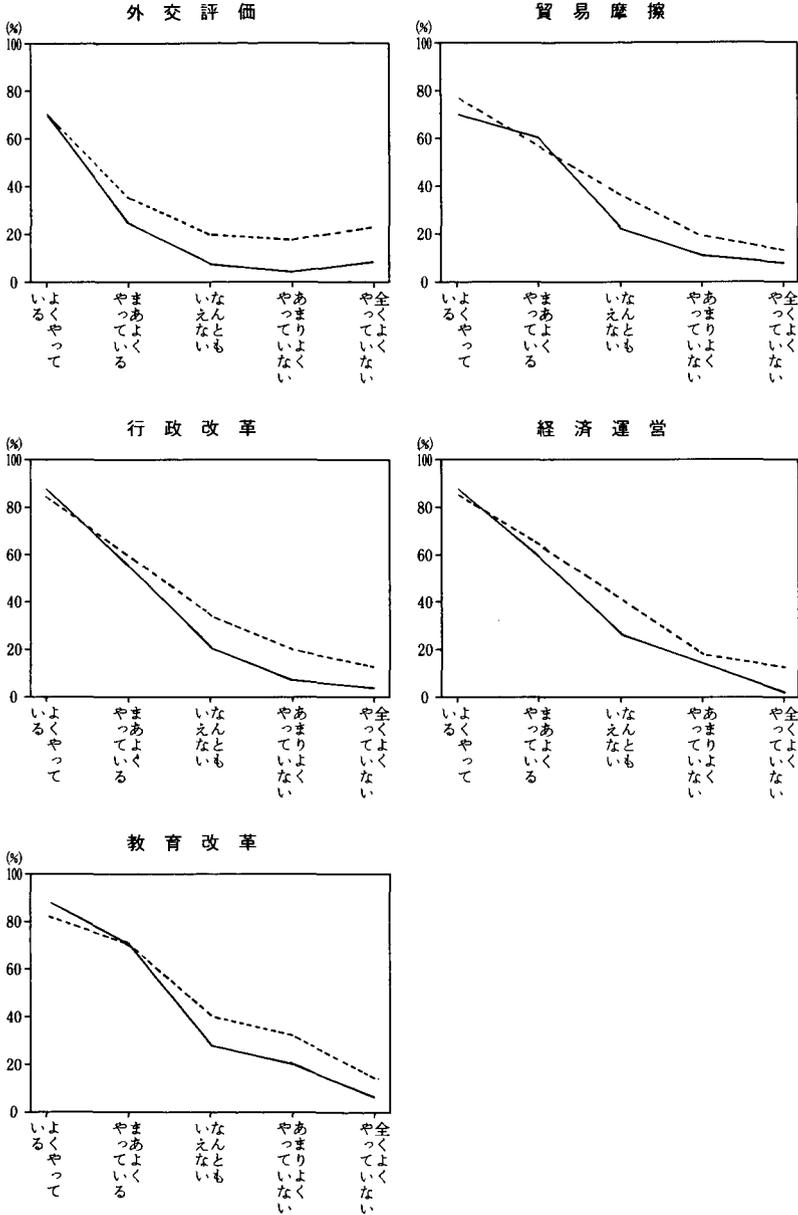
閣の業績評価について二点指摘しておきたい。第一に、外交に関する業績評価は2.25であり、かなり高く評価されていることがわかる。評価の分布では、60.9%の人々がよい評価をしており、11.5%の人々が悪い評価をしている。自民党支持者が中曽根外交を著しく高く評価しているが、他党支持者や支持なし層もまた高く評価している。第二に、行政改革に関する業績評価は、全体としてはほぼ中立的であるが、支持政党により評価が大きく分かれている。このことは、全体の評価がほぼ等しい貿易摩擦の対処に対する業績評価と比較するとよくわかる。自民党支持者は貿易摩擦の対処よりも行政改革の業績をより高く評価するのに対し、野党支持者は逆に行政改革により低い評価を与えているのである。

次に、内閣の業績評価と自民党への投票との関連性を検討しよう。その際、比較のため、内閣の業績評価と内閣支持との関連性についても検討する。内閣の業績に対する高い評価は、本来、直接に内閣に対する支持につながると思われる。そこで、後者の関連性を基準として、前者の関連性を検討することにした。第3図は、中曽根内閣の業績評価と自民投票、内閣支持との関連性を見たものである。すべての項目について、中曽根内閣が行ってきたことをよくやっていると評価する人々は、内閣を支持し、自民党に投票する傾向がある。反対に、中曽根内閣の業績を評価しない人は、内閣支持、自民投票ともきわめて低い。業績評価と内閣支持、自民投票との関係は、外交の場合を除いてほとんど直線的な関係である。項目間で比較すると、外交、行政改革、経済運営において強い関連性がみられ、他の二つはほんの少し関連性が弱い。内閣支持と自民投票とで比較すると、内閣支持を表わすグラフの方が自民投票を表わすグラフよりも傾きがいくぶん急であることから、業績評価は自民投票よりも内閣支持と強く関連していることがわかる。以上の結果から、内閣の業績評価が自民党への投票につながるという意味での業績投票が顕著に存在しているように見える。しかしながら、この関連性も、中曽根イメージの場合と同じように、政党支持態度の影響力を単に反映しただけのものであるかもしれない。したが

北法39 (2・211) 463

第3図 内閣の業績評価と内閣支持、自民投票(1)

—内閣支持 …自民投票



って、政党支持態度をコントロールしたうえで、もう一度業績投票を検討しなければならない。

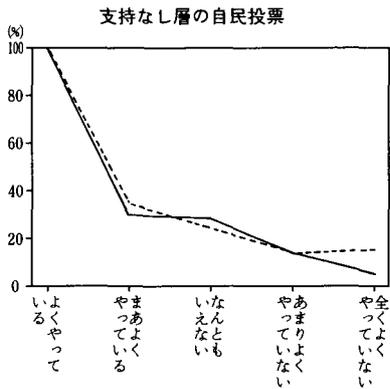
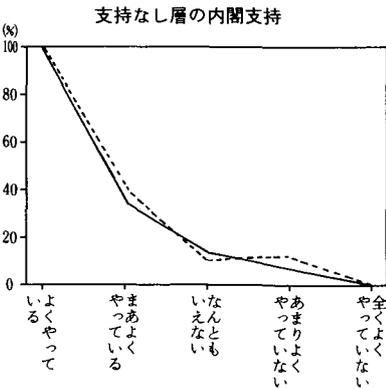
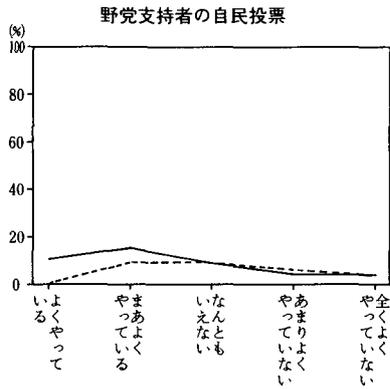
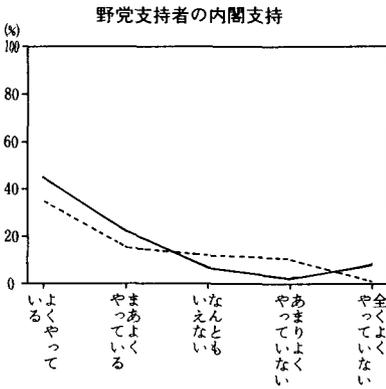
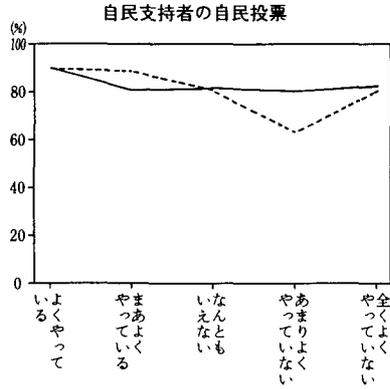
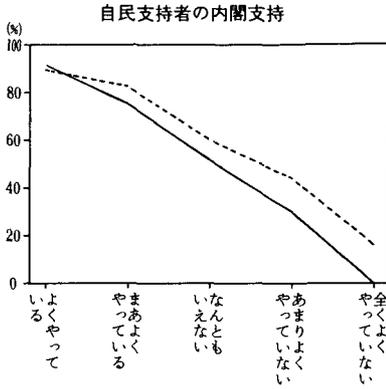
第4図は、行政改革と経済運営の項目について、内閣の業績評価と内閣支持、自民投票との関連性を支持政党別に見たものである。図が煩瑣なるのを避けて他の項目については省略したが、基本的傾向はあまり異なっていない。政党支持をコントロールしたとき、二つの関連性は対照的な傾向を示している。まず、自民党支持者については、内閣の業績評価に基づく内閣支持の傾向が明瞭に見られる。行政改革や経済運営について、中曽根内閣が「よくやっている」と評価する人々の約90%が内閣を支持しており、「全くよくやっていない」と思う人々では、せいぜい10%しか内閣を支持していない。しかしながら、業績評価と自民投票との関係は、ほとんどなくなっている。内閣の業績評価にかかわらず、自民党支持者の大部分は、自民党に投票したのである。したがって、自民党支持者においては、業績「支持」(Retrospective support for the cabinet)は顕著にみられるが、業績投票(Retrospective voting)は存在しないということである。

野党支持者についてみると、業績評価と内閣支持の関連性は、自民党支持者の場合よりも弱くなっているものの、存在している。内閣が「よくやっている」と評価する人々の三分の一から二分の一近くが内閣を支持しており、「全くよくやっていない」と思う人々がほとんど内閣を支持していない。これに対して、野党支持者においても、業績評価と自民投票との関係は、ほとんどない。自民党支持者のグラフが上辺の近くに位置していたのに比べ、野党支持者のグラフは下辺の近くに位置しており、政党支持の違いによる投票行動の違いがはるかに重要であることがわかる。

最後に、支持なし層についてみると、業績評価と内閣支持の関連性は存在している。しかし、この図については若干の注意が必要である。支持なし層で内閣が「よくやっている」と評価した人々はきわめて少なく、したがって、統計的には信頼できない。しかし、大体の目安としては、支持なし層における業績評価と内閣支持の関連性の強さの度合は、自民党支持者

第4図 内閣の業績評価と内閣支持、自民投票(2)

—行政改革 —経済運営



の場合と野党支持者の場合の中間程度であろうと考えられる。同様の注意は、支持なし層における業績評価と自民投票との関連性についてもあてはまる。ここでは、自民党支持者や野党支持者の場合と異なり、業績投票の傾向が現われているが、これも若干割り引いて考えなければならない。「よくやっている」を除外してみると、行政改革や経済運営について中曽根内閣を肯定的に評価する人々の約三分の一が自民党に投票する傾向にあり、否定的に評価する人々では10%しか自民党に投票していない。業績投票は、支持なし層においてのみ、マイルドな形で存在するといえよう。

以上の分析結果は、内閣の業績評価が内閣に対する支持態度に影響を与えるという業績「支持」の傾向は存在しているが、内閣の業績評価が衆議院総選挙における投票行動に影響を与えるという意味での業績投票は、日本においてはまだまだあまり顕著な傾向となっていないということを示している。

5 イシューと投票

(1) 政策争点の言及と投票

我々の86年の調査には、総選挙における重要な争点をきく次のような設問が含まれている。

「7月6日に衆参同日選挙が行われましたが、あなたは、今回の選挙ではどんな問題が重要だったと思いますか。次の中から3つまで○を付けて下さい。」

この設問形式は、札幌市における我々の調査では、1972年の総選挙以来継続的に用いられてきている。そして、これまでの分析から、次のようなことがわかっている。すなわち、自民党が公認当選者数で過半数割れを起こした76年、79年、83年には、自民党への投票と有意な関連性を持つ争点の数が1～3個と比較的少なく、多くの人々の関心を集めしかも自
北法39 (2・207) 459

民党にマイナスに働く強力な特異な争点が存在したことである。特異な争点は、76年における「ロッキード事件」、79年における「増税」、そして83年における「田中問題」であった。他方、自民党が大勝した80年や安定多数を保っていた72年においては、上述のような強力な争点は存在せず、通常の利益政治的、イデオロギー政治的な争点に有権者の関心が拡散し、それらが自民党への投票と有意な関連性を持っていた。数多くの有意な争点は、互いにその投票に対する効果を打ち消し合い、結局、投票結果は政党支持態度を概ね反映したものとなり、自民党の「勝利」につながるのである。⁽¹⁴⁾

したがって、これまでの分析結果から86年における争点の影響力を考えるならば、おそらく、80年における結果と類似した争点の配置が現われると予測することができよう。すなわち、数多くの争点がそれぞれ有権者の一部分の関心を集め、自民党への投票と有意な関連性を持っているであろう。そして数多くの争点が投票に対する効果を打ち消し合った結果、自民党の勝利を導いたということであろう。我々の予測が正しいかどうかを検証しよう。

第13表は86年におけるイシューの分析のために三つの指標をまとめたものである。左から第一列はそれぞれのイシューを重要であるとあげた人人の全体に対する比率である。比率の合計が273.6%であることから、回答者一人平均2.7個をあげていることになる。言及率の高いものを見ると、まず、「物価」がサンプル全体の39.8%の人々の関心を集めている。「物価」は、言及率一位とはいえ、あまり高くない一位である。過去の札幌市調査では、「物価」は大抵約半数の人々があげる争点であった。80年代中ごろには、物価の動向は大体鎮静化しており、それだけ物価問題が関心を引かなかったのであろう。「物価」に次いでほんのわずかに低い二位の言及率が「増税」であり、39%の人々があげている。増税問題は、税制改革問題において減税案だけを先行して強調する中曽根首相に対して、野党が増税も選挙の後ですぐに導入するに違いないと主張したため、多くの有権

第13表 政策争点と自民党への投票

イシュー	言及率	自民得票効果	カイ自乗検定
福祉	35.2%	-3.13%	$p < .05$
物価	39.8	+0.45	-
防衛問題	20.5	-4.21	$p < .001$
景気対策	35.7	+4.80	$p < .001$
円高・貿易摩擦	28.8	+1.10	-
国会の違憲状態の解消	5.4	-0.62	-
増税	39.0	-4.71	$p < .001$
行政改革	14.1	+2.78	$p < .01$
教育	20.8	+2.76	$p < .05$
国鉄改革	12.7	+1.06	-
強行解散	11.5	-2.68	$p < .01$
政治倫理	10.1	-2.45	$p < .01$
計	273.6		

者の関心を引いたものようである。それから、「景気対策」、「福祉」がそれぞれ35.7%、35.2%と比較的多くの人々の関心を集めている。景気対策はいうまでもなく、急激な円高の進行による一時的な景気の冷え込みが生じたため、有権者の関心を引いたものである。福祉問題については、行政改革の過程で高齢者の医療費の有料化など自己負担増や年金の抑制が行われ、有権者の関心を引いた。次いで、「円高・貿易摩擦」も28.8%の人々の関心を集めている。この他には、教育と防衛問題がサンプルの五分の一の人々の関心を集めているのが目だつ。こうして見ると、86年には、30%台の関心を集めた争点が4個と、20%台の関心を集めた争点が3個あり、取り立てて有権者の関心を独占した争点はなかったといえよう。我がリストとして掲げた争点の中では、有権者の関心はいささか拡散していた。また、「国会の違憲状態の解消」と「強行解散」とは、今回の衆参同日選挙に至る政治過程に関する与野党の立場を表わす争点としてリストの中に含めたものである。しかし、それぞれ5.4%と11.5%の人々しかこれらに言及していない。野党各党は、解散の経緯に関して中曽根首相を厳

しく批判し、「解散など考えたこともない」と述べていた首相のうそつき発言を総選挙の争点にしようとしたが、結局、有権者はあまりこの問題を重視しなかったようである。

次にイシューと自民党への投票との関係を見よう。投票行動を自民党への投票とそれ以外のすべての行動（棄権を含む）とに二分し、イシューが自民党への投票に対して持つ効果を測定した。ここで自民得票効果とは、あるイシューを重要であるとあげたグループとあげなかったグループにおける自民党投票率の、全サンプルにおける自民党投票率からのズレの平均である⁽¹⁵⁾。符号は自民党に対してプラスに働いたかマイナスに働いたかを示している。さらに、イシューと自民党投票との関連性をカイ自乗検定した結果も示してある。

自民党に有利に働いたイシューとしては、「景気対策」の効果がプラス4.8%と大きい。その他には、当時の中曽根内閣の看板政策であった「行政改革」と「教育」がそれぞれプラス2.8%程度の効果を持っている。他方、自民党に不利に働いたイシューとしては、「増税」が大きく、マイナス4.71%の効果があつた。また、「福祉」が自民党に対してマイナス3.13%の効果を持っている。我々のこれまでの調査では、「福祉」は自民党に対してマイナスの効果を持つ争点であつたが、有意な効果を持つまでにはなっていなかった。今回の調査で初めて、有意な効果が認められた。中曽根内閣のもとで、福祉を取り巻く状況が厳しくなっていることがうかがわれる。「防衛問題」については、86年総選挙当時、防衛力増強及び、防衛費の対GNP1%枠突破が中曽根内閣の政治課題（目標）として登場しており、マイナスの効果は、この争点を重要としてあげる人々が自民党に投票しない傾向があることを示している。中曽根首相による「強行解散」は、重要争点として言及した人々の比率は高くないけれども、自民党に対してマイナスの効果が認められる。

さて、全体として86年総選挙における争点の配置を見ると、我々が予想したものに近い結果が出ているといえよう。すなわち、自民党投票と有

意な関連性を持つイシューの数は8個もある、それぞれのイシューについて、有権者の一部が関心を持ち、それに基づいて投票を行っており、大多数の有権者の関心を集め、選挙結果に対して大きな影響を及ぼすような特異な争点は存在しなかったのである。このような争点の配置においては、それぞれの争点の効果が互いに打ち消し合い、結局は政党支持態度が大体反映した投票結果となり、自民党の「勝利」となるわけである。

(2) 政策意見の構造

86年の調査には、政策に関するもう一群の設問が含まれている。これは、我々が予め選んだ12個の重要な政策について、有権者自身の意見を賛成から反対までの五段階で答えてもらうものである。これを分析することにより、有権者が政策意見に関してどのように評価しているかを簡単に考察する⁽¹⁶⁾。

第14表は、12個の政策意見の設問について因子分析を行った結果をまとめたものである。固有値が1以上の因子は5個抽出されたが、ここでは最初の2因子のみを掲げてある。5因子全体の説明率は62.8%であった。第一因子は、「日本が核兵器を持ってもよい」、「日本の防衛力を今よりも強化すべきである」、「原子力発電を推進すべきだ」という意見などが高い因子負荷量を持っている。「原発」については第二因子においても高い負荷量を持っている。この因子は、主として日本の安全保障をめぐる保守的な意見と革新的な意見とを分ける因子であるといえよう。第二因子は、「国鉄の分割民営化は好ましい」、「いま政府が推進している行政改革は好ましい」という意見と、「公務員にもストライキ権を認めるべきだ」という意見を対置させる評価軸である。この因子は、労働組合運動に関する保守的革新的な態度を表わす因子であると考えられるが、より一般的には、中曽根内閣における再重要課題であった行政改革及び国鉄民営化というホットな問題をめぐる保革の意見の対立を反映する因子であるといえる⁽¹⁷⁾。

第14表 政策意見の因子分析

政策意見	第一因子	第二因子
防衛力の強化	0.81	0.24
核兵器を持ってよい	0.84	0.00
社会福祉の充実	-0.25	-0.18
国家を大切に教育	0.21	0.27
無農薬の農業	0.02	-0.15
自然保護より経済発展	0.39	0.38
国鉄の民営化は好ましい	0.12	0.77
原子力発電の推進	0.56	0.51
外国人指紋押捺廃止	-0.16	0.09
行政改革は好ましい	0.34	0.61
公務員のスト権を認める	0.07	-0.61
お金のかからない政府	-0.08	0.12
説明率	62.8%	
保守自己評価との相関	0.349	0.447

両因子とも政策問題は異なるけれども、保守革新の態度の対立を表わす因子である。有権者に自身の立場を保守から革新までの五段階で答えさせる設問の回答と、これらの因子との相関係数を検討すると、どちらの因子も高い相関を持っており、このことが裏付けられる。しかし、相関係数の値は第一因子より第二因子の場合の方が大きい。すなわち、有権者の持つ一般的な保守の態度が、防衛や安全保障などよりも、行政改革関連の政策をめぐる意見対立との関連性が強いということである。このことは、80年代において、中曽根内閣が主要な政治課題として掲げた行政改革をめぐる対立が、保守革新の態度の実質的内容の主要な部分を占めたということの意味するのであろうか。

6 政党イメージの分析

(1) 政党イメージの構造

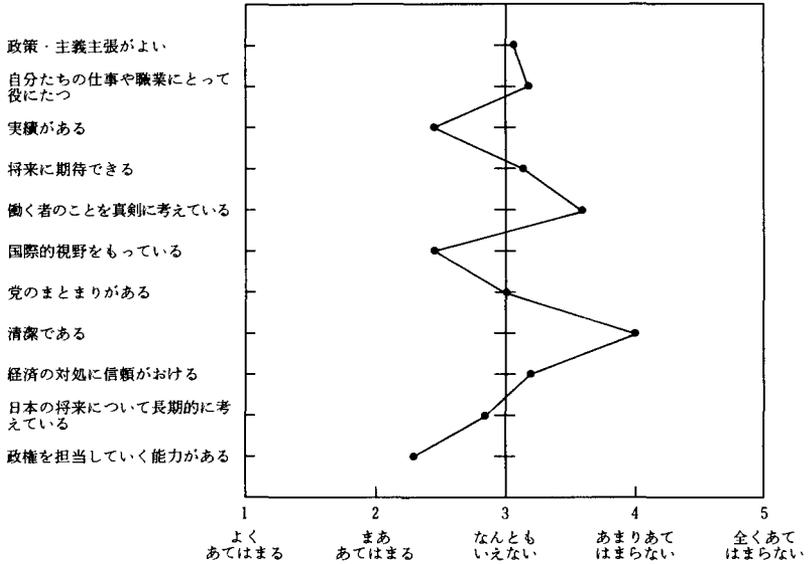
我々は、86年の調査で自民、社会、公明、共産の四党について有権者が抱くイメージを回答してもらった。設問は、各党について政党の特質に関する命題をあげ、それぞれがどの程度当てはまるかを五段階で回答してもらうものである。⁽¹⁸⁾

第5図は、各党の政党イメージの平均得点を示したグラフである。自民党については、政権政党であることを反映してか、「実績がある」、「国際的視野を持っている」、「政権を担当していく能力がある」がよい評価を得ている。他方、自民党は「働くもののことを真剣に考えている」とは評価されず、「清潔である」とも見られていない。自民党イメージはポジティブ、ネガティブな評価が明瞭に現われており、メリハリのあるグラフとなっている。

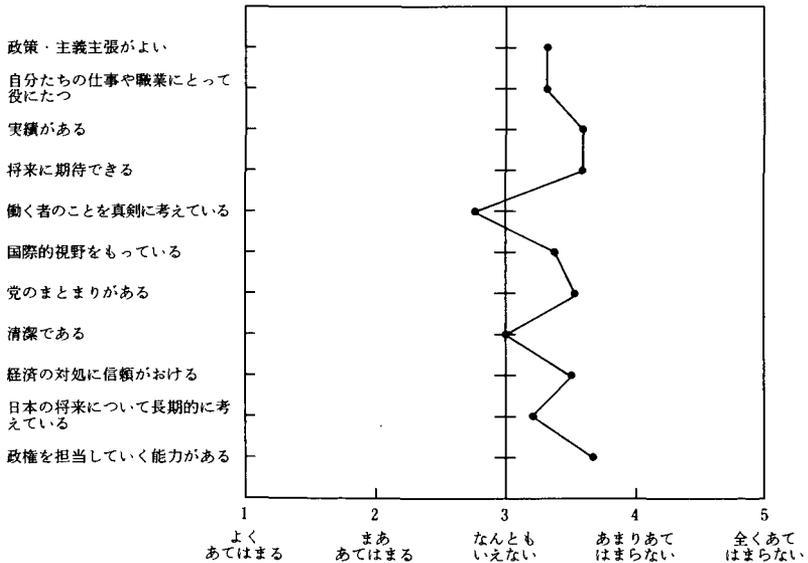
社会、公明、共産の三党に対するイメージのグラフは、自民党のそれとは大きく異なっているが、野党間においては、平均得点にあまり大きな差がない。このことから、有権者は自民党との対比でのみ野党の三党のイメージを形成しているようであり、三党の間では一部の項目でしか差異を明確に認識しなかったようであると推測される。「政策・主義主張がよい」、「実績がある」、「将来に期待できる」、「国際的視野を持っている」、「清潔である」、「経済の対処に信頼がおける」、「日本の将来について長期的に考えている」、「政権を担当していく能力がある」について三党の平均点はほぼ同じである。このうち、「清潔」については三党は自民党よりもよい評価を受けている。それ以外ではすべて自民党よりも悪い評価を受けている。特に、「実績」、「国際的視野」、「政権担当能力」で、三党とも自民党よりかなり悪い評価を受けている。各党の特徴が現われている点としては、社会
北法39 (2・201) 453

第5図 政党イメージ

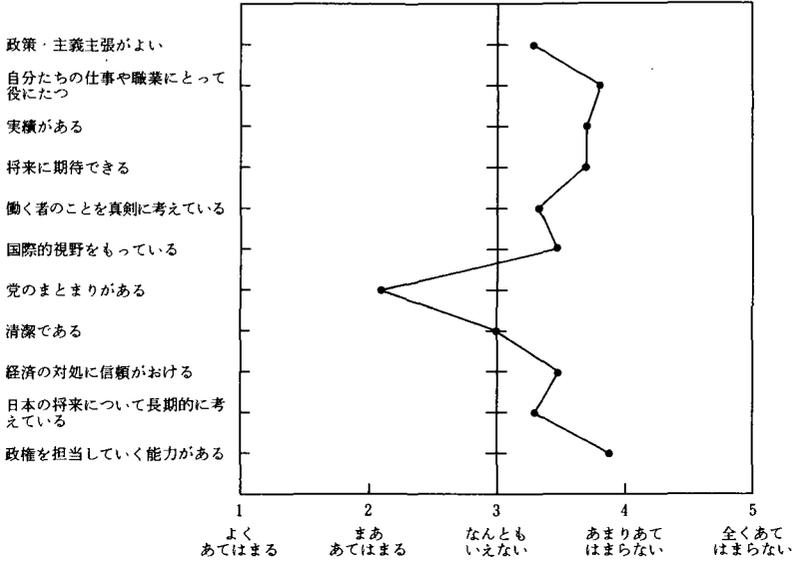
自民党イメージ



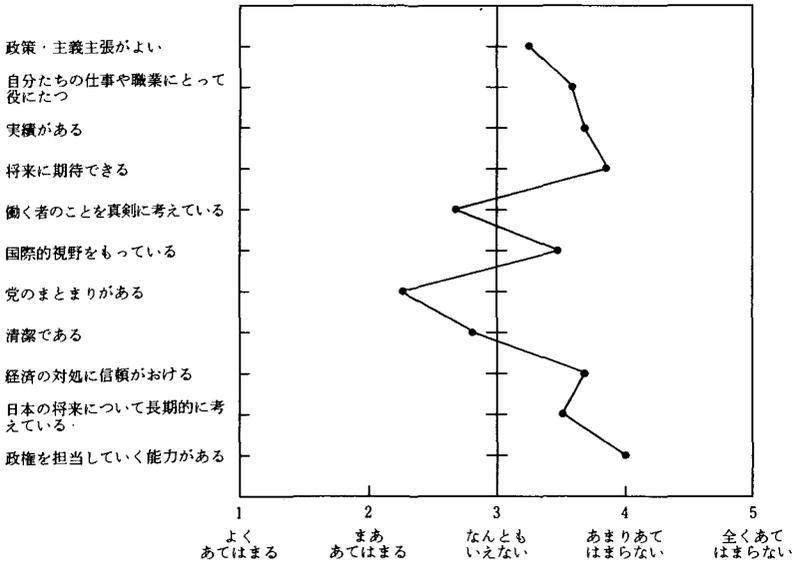
社会党イメージ



公明党イメージ



共産党イメージ



第15表 政党イメージの平均得点

支持政党	自民イメージ	社会イメージ	公明イメージ	共産イメージ
自 民	2.35	3.63	3.54	3.72
社 会	3.31	2.82	3.46	3.16
公 明	3.73	3.50	1.62	3.73
共 産	3.63	3.52	3.74	2.16
支持なし	3.20	3.42	3.44	3.29
全 体	2.98	3.38	3.32	3.34

党と共産党が「働く者」の味方として評価されている。また、「党のまとまり」という点では、公明、共産両党が最も高い評価を受けており、次いで自民党が高く評価され、社会党は最も低い評価となっている。

政党イメージを各党支持者毎にみても、グラフの形は基本的に同じであった。一般的にあって、ある政党支持グループは、自分の支持する政党に対してだけはかなり高いイメージ評価を与える傾向がある。他方、ある政党に対する他党支持グループのイメージ評価は、平均得点もグラフの形状も支持政党毎であまり変わらない。したがって、政党イメージは、きわめて党派的に形成されており、その政党に対する支持態度によって評価のレベルが大きく影響を受けるが、評価の構造はある程度共有されたものであるということができよう。第15表に、各政党支持グループにおける政党イメージの全項目通しての平均点をあげておく。一般に、自分の支持する政党に対する評価は高く、他の政党に対する評価は低い。特に、公明党支持者や共産党支持者の自党イメージが高いことが注目される。しかし、社会党支持者の場合は、自分の党に対して必ずしもあまり高い評価を下していない。社会党支持者だけは、自分の党に対していさかさめたイメージを抱いているということである。また、社会党支持者の公明党イメージ及び、公明党支持者の社会党イメージは、両党の提携関係にもかかわらず、互いにきわめて冷淡である。支持者のレベルでは、互いに親近性を感じていないということである。

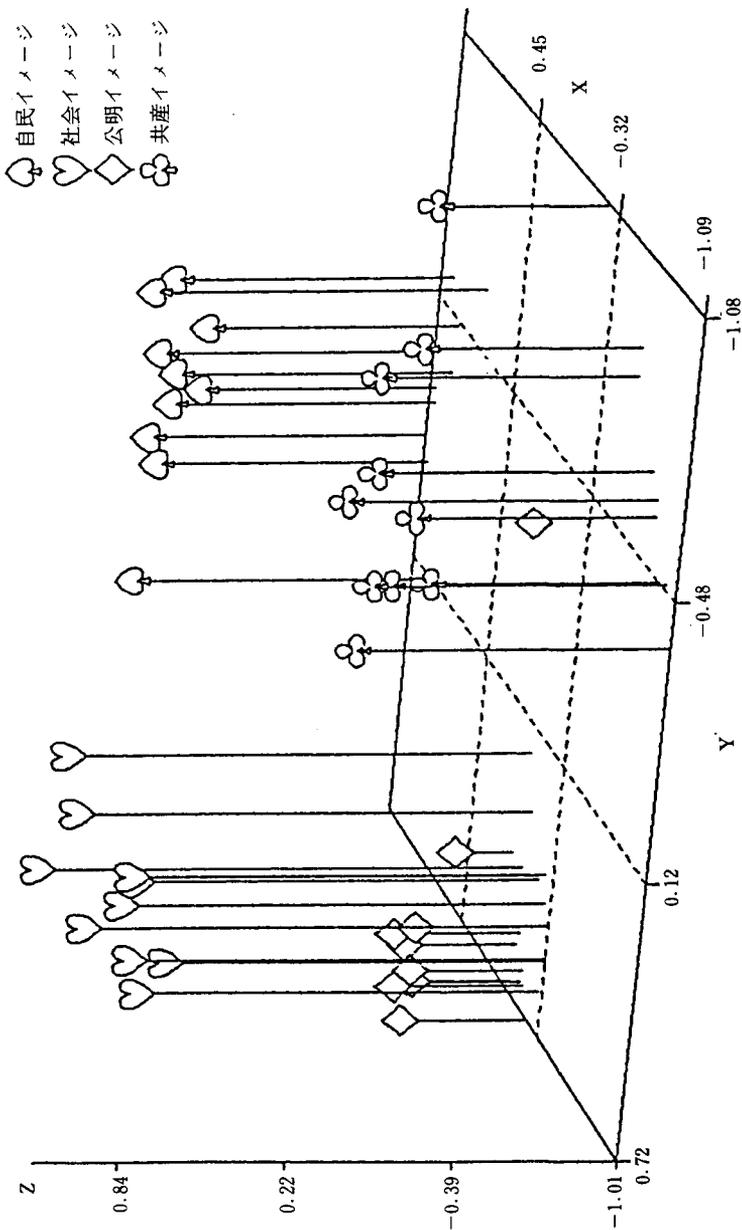
(2) 政党イメージ空間と政策意見

次に、有権者の政党イメージに関する回答から、有権者の政党評価の構造を分析してみよう。まず、各政党イメージの11項目についてそれぞれ因子分析を行うと、共産党以外は一因子しか抽出されなかった。したがって、基本的には、政党イメージの各項目は、その党に対する全般的な好悪の態度を反映しているといえることができる。

有権者が四党に対して持つイメージの全体の構造を分析するため、多次元尺度解析法(KYST)⁽¹⁹⁾を用いた。まず、各党の政党イメージの11項目のうち、「自分たちの仕事や職業にとって役に立つ」を除いた10項目ずつ計40項目を用いて分析を行った。KYSTは、政党イメージの各項目に対する有権者の評価の類似関係を空間における距離関係として配置するプログラムである。分析の結果を三次元プロットして第6図にあげてある。それぞれの政党の各項目は互いに空間的に集まって配置されている。有権者は、政党イメージの各項目を評価するにあたって、各項目を個別に評価したというよりも、各政党に対する全般的なプラスマイナスの評価を下しているということがわかる。各党の空間配置を決定している三つの次元を見ると、まず、X次元は自民党と共産党を対極に配置し、まん中に社会党、公明党を配置する次元である。Y次元は、一方に社会党と公明党を、他方に自民党と共産党を配置する次元であるといえよう。そして、Z次元は、社会党と公明党を対極に配置し、間に自民党と共産党を配置する次元である⁽²⁰⁾。

このように表現された政党イメージ空間は、有権者の各政党に対する相対的評価の構造を示している。この空間に各党の持つ特性をあてはめることにより、有権者が政党を評価する際の判断基準となる軸を取り出すことも可能である。例えば、X次元は、自民党と共産党とを対極とする次元であるから、これはいわゆる保守-革新の次元であろう。Y次元は、中道政党とそれ以外を分ける次元であるから、中道対非中道の次元と考えること

第6図 政党イメージの三次元配置 (KYST)

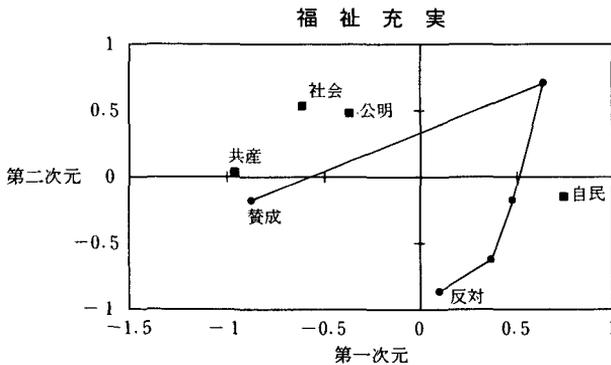
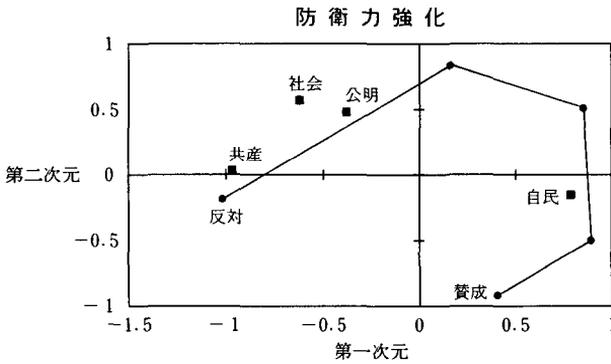
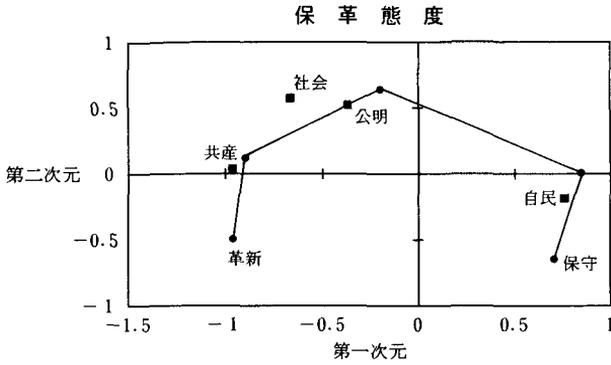


ができる。そして、Z次元は、中道政党の中で社会党と公明党の違いを強調する次元である。

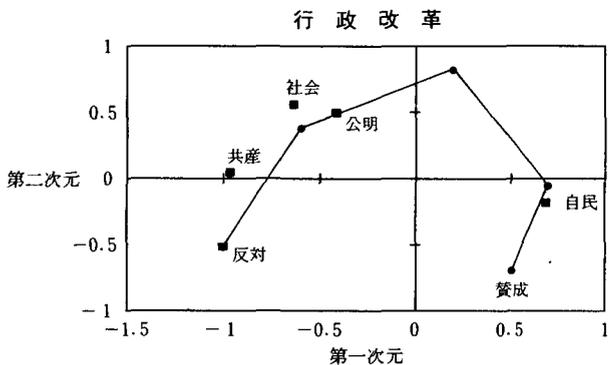
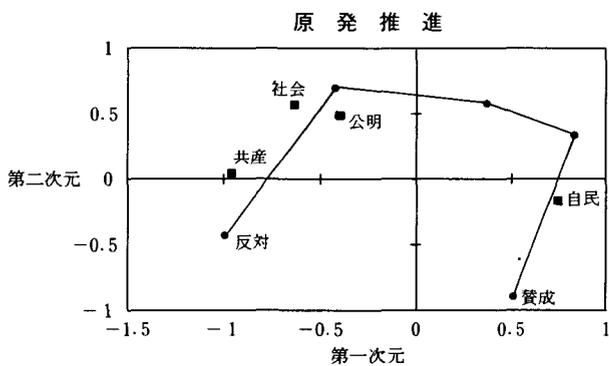
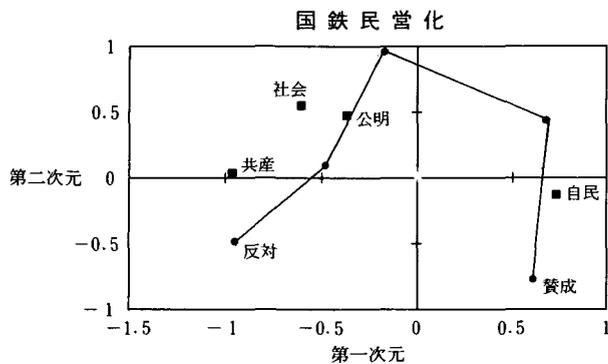
有権者が持つ様々な政治的態度をこの政党イメージ空間に投入することによって、空間の意味をよりよく捉えることができると考えられる。そこで、有権者の持つ保革の態度（五点スケール）及び、いくつかの政策問題に対する意見（五点スケール）の回答を政党イメージのKYST分析に加えた。その際、政党イメージは、政党毎に空間的に互いの距離が近く、また、その党に対する全般的な好悪の態度を反映していることから、各党の11項目の平均値によって代表させることにした。第7図は、この分析の一次元解と二次元解を政策意見別に取り出してプロットしたものである。両次元とも、四政党の配置は前の政党イメージのみのKYST分析と基本的に同じである。⁽²¹⁾この図は、有権者の政策問題に関する態度と政党に対するイメージとの関連性を空間的に表わしている。各政党に近い政策態度は、その政党に好意的な態度を持つ有権者がとりやすい態度であるということができる。この図において、有権者の保革の態度及び政策意見に関する態度は、革新的なものから保守的なものの順に、左中から左上、右上を経て右下に至る馬蹄形として配置されている。まず、有権者の保革の態度と四政党の配置関係を見ると、共産党が「革新的」及び「やや革新的」に近く、公明党が「中間」に近い。社会党は「やや革新的」と「中間」の間にある。自民党は「やや保守的」と「保守的」に近い位置にある。こうした位置関係は、各政党のパブリック・イメージと各政党に好意的な有権者自身の保革態度とが概ね符合していることを示しており、興味深い。

さて、有権者の保革態度を結んだ曲線は、与野党を明瞭に分け隔てており、左右にバランスのとれた形をしている。これと比較しながら他の政策問題について見ていこう。どの政策問題をとっても、大体、革新的な態度が共産党の近くに位置しており、保守的から中間的な態度までが自民党の近くに位置している。そして中間的な態度及びやや革新的な態度が社会党と公明党の近くに位置している。しかし、政策により、位置関係は若干異

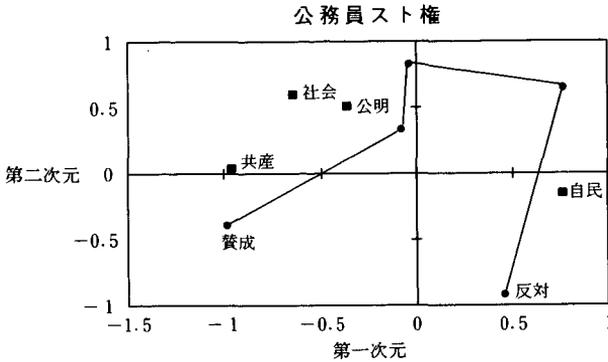
第7図 政党イメージと政策意見(1)



第7図 政党イメージと政策意見(2)



第7図 政党イメージと政策意見(3)



なっている。「国鉄民営化」、「原子力発電」、「行政改革」は、保革態度の場合と比較的類似した形であり、自民党と野党の間で明瞭に意見が分かれるものといえよう。「公務員スト権」についても、やや形がいびつではあるが、同様であろう。その中で、「原子力発電」については、「どちらかといえば反対」が公明党の近くにあり、社会党はそれより「反対」よりに位置している。この配置関係は、原子力発電は必要としている公明党及び、原発の商業的運転を認めていない社会党の立場と大体符合していて興味深い。「行政改革」についても、公明党の位置は、「どちらともいえない」と「どちらかといえば反対」の間にあり、社会党は「どちらかといえば反対」に近い。これも両党における行政改革に対する評価の違いと符合している。

これらに対して、「防衛力強化」と「福祉充実」は、曲線の形が右方向へゆがんでいる。これは、これらの政策問題に関して野党の側では意見の一致が存在しているが、自民党の側では多様であるということを示している。「防衛力強化」に関しては、野党に好意的な有権者ははっきり「反対」であるのに対して、自民党に好意的な有権者は、「賛成」から「どちらともいえない」まで広がっているのである。「福祉充実」については一層明瞭であり、野党に好意的な人々が「賛成」であるのに対して、自民党に好意的な人々は福祉充実「反対」から「どちらかといえば賛成」までの意見

の幅があるということである。

以上のように、有権者の抱く政党イメージと政策意見の空間は、各党の政策的立場に対する有権者の受け取り方を反映している。

7 内閣支持と自民投票の回帰分析

前節までにおいて、有権者が持っているイメージや意見の構造を検討してきた。86年の総選挙の結果は、前述したように、多くの有権者が政党支持態度に忠実に投票した結果であった。これまでの研究において、政党支持態度は比較的長期的に安定した態度であり、選挙毎に変動しやすい投票行動を導く基底的要因であるとされている。他方、本稿においてみたように、政党支持と比較すると、内閣支持はそれほど自民党への投票を強く規定する要因ではない。内閣支持はどちらかといえば政党支持とは部分的に連関しながらも、ある程度独立した短期的変動を示す態度である。したがって、内閣支持は、投票行動に対する説明変数 (explicans) というよりも、投票行動と同じように短期的に変動するものとして、説明されるべきもの (explicandum) ではないだろうか。このような関心から、ここで、これまで本稿で検討してきた諸変数が、内閣に対する支持及び自民党への投票に対していかなる影響力を持っているかを検討する。

内閣支持及び自民投票を説明する要因としてここで用いるのは、以下の変数である。第一に政党支持態度である。政党支持は、投票及び内閣に対する態度に対して強い規定力を持っており、また、有権者の持つ様々な政治的態度の形成に影響を及ぼしていると考えられる。したがって、回帰分析に際して、他の説明変数と同時に投入すれば、政党支持の回帰係数が大きくなって他の変数の影響力はかなり小さくなってしまふであろう。そこでこの分析においては、政党支持は回帰分析には投入せず、政党支持グループ毎に分析を行うためのコントロール変数として用いることにする。第二の変数は自民党に対するイメージである。これは11個からなる設問群で

北法39 (2:191) 443

あるが、前述したように、因子分析の結果、1因子しか抽出されなかった。したがって、政党イメージの各設問に対する答えは、それぞれ独自の態度というよりも政党に対する一般的な好悪の態度を表わしているということである。この分析においては、設問の回答の平均点を自民党イメージのインデクスとして用いる。⁽²²⁾第三に政策に対する意見がある。これは12個の設問がある。因子分析の結果、5因子が抽出された。この分析においては、最初の2因子の因子スコアを政策意見の変数として用いる。前述した通り、第一因子は防衛や安全保障に関連する保革の態度であり、第二因子は行政改革や労働問題に関連する保革の態度である。第四の変数は中曽根イメージである。中曽根イメージの11個の設問について因子分析を行った結果、中曽根首相の個人的倫理的側面を反映した因子と、政治的資質を反映した因子とが抽出されている。この分析においては、二つの因子の因子スコアを中曽根イメージのインデクスとして用いる。第五に、中曽根内閣の業績について五段階で評価してもらった5個の設問がある。これらの設問について因子分析を行った結果、一因子しか抽出されなかったため、有権者は、一般的な中曽根内閣の評価軸にそって業績を評価したと考えられる。この分析においては、5個の設問の回答の平均点を中曽根内閣評価のインデクスとして用いる。⁽²³⁾

第16表は、上述の諸変数を説明変数とし、自民投票及び内閣支持を従属変数とする回帰分析の結果をまとめたものである。表に示した数字は標準化回帰係数 (β) であり、星印は統計的な有意水準を表わしている。分析結果の係数の符号が負になれば予測通りの関係である。まず全体のサンプルについての分析結果から検討する。自民投票に対するこのモデルの説明率は38.6%であり、サンプル・サーヴェイにおける分析結果としては満足すべきものである。個別的な項目としては、政党イメージが最も大きな効果を持っており、次いで、中曽根イメージ第一因子（個人的、倫理的資質）が重要である。政党イメージは政党に対する直接的な評価の指標であり、有権者の政党に対する好悪の態度を反映している。そして、それは

第16表 自民投票と内閣支持の回帰分析

説明変数	全サンプル		自民党支持者	
	自民投票	内閣支持	自民投票	内閣支持
中曽根第一因子	-0.22***	-0.30***	-0.13	-0.17*
中曽根第二因子	0.00	-0.15***	0.00	-0.18*
内閣業績評価	-0.10	-0.17***	-0.20	-0.27**
政党イメージ	-0.24***	-0.06	0.06	0.06
政策第一因子	-0.09**	-0.18***	-0.04	-0.18**
政策第二因子	-0.17***	-0.11***	-0.07	-0.10
ケース数	690	690	229	229
R ²	0.386	0.470	0.086	0.339

説明変数	野党支持者		支持なし層	
	自民投票	内閣支持	自民投票	内閣支持
中曽根第一因子	0.00	-0.26***	-0.26**	-0.36***
中曽根第二因子	0.01	-0.15*	0.03	-0.20*
内閣業績評価	-0.01	0.02	0.04	-0.10
政党イメージ	-0.11	-0.11	-0.27**	-0.02
政策第一因子	-0.24***	-0.18**	0.08	-0.13
政策第二因子	-0.15*	-0.12*	-0.16*	0.01
ケース数	256	256	187	187
R ²	0.112	0.240	0.200	0.230

* p<.05 ** p<.01 *** p<.001

政党支持態度によって強く規定されていると考えられる。したがって、今回の選挙において多くの有権者が政党支持に忠実に投票したことを考えれば、政党イメージが投票に対して大きな効果を持ったことは納得できる。中曽根イメージについては、第三節で見たように、「好感」、「率直」など第一因子を構成する項目が投票に対して大きな影響を持っていた。ここでの分析でもそれが確認されたといえよう。第一因子とは対照的に、第二因子は自民党への投票に対して全く効果を持っていないことが注目される。中曽根人気が自民党の勝利をもたらしたとしても、それは中曽根首相の政治的手腕に対する高い評価によるのではなく、有権者が抱く感覚的な好感

のイメージによるものであったということであろう。政策に関する保革の態度意見は、投票に対してある程度の効果を持っている。そのうち、第二因子（行政改革、労働問題）は中曽根内閣の主要政策に関わり有権者の関心を広く集めたものとして、第一因子（安全保障）よりも大きな効果を持っている。最後に内閣の業績評価はこの分析において有意な効果を持っていない。⁽²⁴⁾ 第四節における分析では、内閣業績評価と自民投票の二変数関係では強い関連性が認められた。しかし、その関連性は、他の諸変数を同時に投入して行ったこの分析ではなくなっている。このことは明瞭に、業績投票がまだ存在しないことを示している。

次に、同じ説明変数群がどの程度まで内閣支持を説明することができるかを検討する。内閣支持の説明率は自民投票の場合よりも高く47%である。まず、中曽根イメージの第一因子（個人的、倫理的資質）が最も大きな効果を持っているが、第二因子（政治的資質）もある程度の効果を持っている。自民党への投票を導くことにはならなかった中曽根首相の政治的資質に関する評価も、内閣自体に対する支持の場合には重要な要因となっているのである。政策意見の二つの因子も内閣支持に対して影響力を持っている。ここで注目されるのは、投票の場合とは反対に、第一因子（安全保障）の方が第二因子（行政改革、労働問題）より内閣支持に対して重要であることである。第一因子はいわば防衛に関するタカとハトの対立軸である。すなわち、タカ派的姿勢を持っている有権者が中曽根内閣を支持する傾向があるわけである。このことは、西側陣営の中でアメリカとの同盟関係を強調したり、防衛の役割分担を積極的に担おうとする中曽根内閣のタカ派的姿勢が、内閣支持をもたらしている（しかし自民投票に対してはあまり重要な効果を持たない）ことを示唆している。それから、内閣の業績評価は、自民投票の場合と異なり、内閣支持に対してある程度の独自の効果を持っている。これと対照的に、自民投票の分析において最も重要であった政党イメージは、内閣支持の分析においては有意な効果を持っていない。このことは、中曽根内閣支持が自民党に対する好悪の態度とは独自

に形成されていることを示しており、きわめて興味深い。

さて、次に政党支持をコントロール変数として用いて、自民党支持者、野党支持者、支持なし層の三つのグループ毎に行った内閣支持と自民投票の回帰分析を検討する。このようにして、基底変数としての政党支持の影響を分析から除外した上で、各説明変数の効果を検討するのである。自民党支持者においては、自民投票の説明率がわずか8.6%と低くなっている。そして、すべての変数の投票に対する影響力は統計的に有意ではない。これまでしばしば述べてきたように、今回の選挙では自民党支持者が忠実に自民党に投票した。したがって、自民党支持者にとっては、いかなる中曽根イメージや政党イメージを持っていようと、投票行動とはあまり関係がなかったのである⁽²⁵⁾。これとは対照的に、内閣支持の分析においては、説明率は33.9%と比較的高いレベルを維持している。自民党支持者において中曽根内閣に対する支持を決定する要因は、第一に内閣の業績に対する評価であり、次いで政策意見の第一因子（安全保障）と中曽根イメージの第二因子（政治的資質）である。全サンプルにおける分析と比較すると、中曽根イメージ第一因子（個人的、倫理的資質）及び政策意見の第二因子（行政改革、労働問題）のウェイトが下がり、内閣業績評価及び中曽根イメージ第二因子のウェイトが上がっている。自民党支持者の間では、中曽根首相の個人的人気や看板政策に関する評価よりも、中曽根首相の政治的手腕、内閣の業績に対する評価、安全保障に関するタカ派的姿勢などが、内閣支持を決定する上で一層重要となっているということである。

野党支持者のうち、自民党に投票した人々は多くはないが存在する。このうち、札幌市が属する北海道一区において支持する政党の候補者がいない民社党支持者がある程度の比率を占めている。野党支持者における自民投票の分析の説明率は11.2%であり、あまり高いとはいえない。野党支持者が自民党に投票する際に重要な効果を持つのは、政策意見の二つの因子である。野党支持者における自民党の投票選択には政策争点投票が見られるということであるが、その中で、第一因子（防衛問題）の効果が大き

いことは、民社党の防衛問題に関する立場が自民党と近いことを考え合わせると、合理的な投票行動の存在を示していることになろう。

さて野党支持者における内閣支持の分析の説明率は24%であり、内閣支持の態度が政党支持とはある程度まで独自に形成されていることを明らかにしている。野党支持者に対しては、中曽根イメージ第一因子（個人的、倫理的資質）が内閣支持を導く大きな効果を持っており、政策意見の第一因子（防衛問題）、中曽根イメージ第二因子（政治的資質）が続いている。自民党支持者の内閣支持の要因が内閣業績評価や政策のタカ派的傾向であったのに対して、野党支持者の場合は、中曽根首相に対する好悪の感情や政策意見の態度の方が、内閣支持の態度決定に影響を与えている。また、内閣の業績評価は野党支持者にとって内閣支持を決定する要因ではない。

最後に、支持なし層における自民投票と内閣支持の分析を検討する。まず自民投票についてみると、モデルの説明率は20%であり、自民党支持者や野党支持者の分析の場合よりも高くなっている。そして、説明変数のうちでは自民党イメージが最も大きな効果を持っている。自民党イメージは政党支持と強い関連性があるため、自民党支持者や野党支持者の分析においては、自民投票に対して独自の効果を持っていなかった。しかし、政党支持を持たない人々の間では、自民イメージが政党支持に代わるものとして自民投票を導く効果があるということである。この他には中曽根イメージの第一因子（個人的、倫理的資質）と政策意見の第二因子（行政改革、労働問題）が投票に対して大きな影響を持っている。この結果は、基本的に全サンプルにおける分析結果と同じである。

支持なし層における内閣支持の分析の説明率は23%である。各変数の影響力を見ると、他の分析に比べて最も政治的、政策の内容がうすい結果になっている。自民党支持者の内閣支持の決定に重要であった内閣の業績評価や政策におけるタカ派的姿勢は、有意な効果を持っていない。中曽根首相のイメージの二因子が、支持なし層の内閣支持の態度決定にとって重要な役割を果たしている。

8 むすびに

本稿において、86年の総選挙調査分析を、主として中曽根首相個人及び中曽根内閣に対する人気と自民党への投票との関係に焦点をあてながら行ってきた。ここで簡単に本稿の主要点をまとめて、むすびとしたい。

(1) 1986年の総選挙の結果は、高い自民党支持率がそのまま得票率に反映した結果である。すなわち、自民党支持者が忠実に自民党に投票したということである。なお、忠実度は野党支持者においても高い。したがって、今回の総選挙は政党支持が概ね投票につながった結果であるということができよう。

(2) 内閣支持の態度は政党支持の態度に比べて短期的変動が激しい。内閣支持は、政党支持を越えた広がりを持つものであり、内閣支持率の変動には、自民党支持者だけでなく、政党支持なし層の態度が重要な役割を果たしている。

(3) 政党支持と内閣支持の自民党への投票に対する規定力は、政党支持の方がかなり大きい。内閣支持の態度は、政党支持なし層を除けば、それほど自民党への投票を規定していない。

(4) 自民党の党首イメージが自民党への投票に対して持つ影響力は、80年の故大平首相より86年の中曽根首相の方が大きい。しかし、中曽根イメージは党派的に形成されており、支持なし層の場合を除いて、政党支持態度とは異なる独自の影響力を持っているとはいえない。社会党の党首イメージが社会党への投票に対して持つ影響力は、80年の飛鳥田委員長の場合から86年の石橋委員長になって一層小さくなった。

(5) 内閣に対する業績の評価は、内閣への支持と結びついており、この関連性は、政党支持態度をコントロールしても強く残っている。業績「支持」が存在するといえよう。これと対照的に、内閣業績評価と自民投票との関連性は、政党支持態度をコントロールすると、支持なし層の場合を除

いてほとんど消滅した。したがって、内閣の業績が衆議院総選挙における投票行動に影響を与えるという意味での業績投票は、まだあまり顕著な傾向となっていない。

(6) 数多くの政策争点への言及と自民党への投票との結びつきが有意であった。この結果は、これまで自民党が「大勝」した80年や安定多数を保持した72年の結果と同様であり、多くの人々の関心を集めしかも自民党にマイナスに働く強力な特異な争点が存在せず、有権者の関心が多くの争点に拡散して、自民党へのプラス・マイナスの得票効果を打ち消し合い、結局、政党支持が反映する結果になったものであると考えられる。

(7) 有権者の各政党に対するイメージの形成は、有権者の持つ保革の態度や様々な政策に対する意見と関連しており、政党の政策的立場をある程度反映したものになっている。

(8) 自民党への投票の回帰分析を行った結果、投票に大きな影響を与えるのは、政党イメージと中曽根イメージの個人的倫理的資質の因子であった。政策に関する保革の態度（特に行政改革、労働問題の因子）も投票にある程度の影響を持っていた。中曽根内閣の業績評価は投票に対して影響を持っていない。

(9) 中曽根内閣への支持態度の回帰分析を行った結果、内閣支持に大きな影響を与えるのは、中曽根イメージ（個人的倫理的資質と政治的資質）、政策に関する保革の態度（特に安全保障の因子）、内閣の業績評価であった。政党イメージは内閣支持に対して影響力を持たなかった。

本稿が明らかにした点は、内閣支持態度と政党支持態度とは、部分的に関連しながらもそれぞれ独自に形成された態度であるということである。そして、内閣の業績に対する評価は内閣支持へと結びつくが、自民党への投票にはつながらないものであった。また、自民党に対する評価のイメージは、対照的に自民党への投票へと結びつくが、内閣への支持とは関連性がなかった。

内閣の首班はまた第一党の党首でもあるという議院内閣制をとる我国において、このように、内閣に対する有権者の態度と政党に対する有権者の態度とが必ずしもストレートにつながっていないということは、注目に値することである。これが札幌市の有権者に特有の性質であるのか、それとも全国的にかなり一般的なこととして存在するものなのかという点については、本稿の射程を越えている。本稿では、札幌市における86年の総選挙調査を素材として、有権者の投票行動と態度形成に関する問題の一端を明らかにしようと努めた。

〔附〕 1986年における札幌市政治意識調査の実施形態は次の通りである。

調査日 1986年7月18日－7月21日

母集団 札幌市の有権者

標本抽出方法 有権者名簿からの二段階無作為抽出

回収数 1232 (回収率61.6%)

〔註〕

本稿の草稿を読み、コメントしていただいた同僚の荒木俊夫氏、北海道教育大学の相内俊一氏、そして道都大学の田中愛治氏に感謝したい。

- (1) 例えば、内田満「自民党の大勝と55年体制の終焉」(杉正夫編『日本の総選挙1986年』九州大学出版会、1987年)。
- (2) 我々の札幌市調査は、全国調査ではないために、結論の一般性には限界がある。他方で、我々の調査は、1972年の総選挙以来、継続的に行われているので、変化を見るために役に立つ。また、他の調査には含まれない調査項目がある程度含まれているので、他の研究とは理論的に異なる投票行動へのアプローチをとることができる。
- (3) 詳細については、荒木俊夫、相内俊一、川人貞史、蓮池穰『投票行動における連続と変化』(木鐸社、1983年) pp. 10-17、及び、阿部斉、新藤宗幸、川人貞史『日本の政治』(日本放送出版協会、1986年) pp. 139-141を参照。
- (4) 猪口孝「内閣支持率の分析」(時事通信社編『戦後日本の政党と内閣』

- 1981年) p. 79。
- (5) 本稿で利用している時事通信社の調査結果は時事通信社『世論調査速報』各月版による。
- (6) 荒木他, 前掲書, pp. 138-155, 川人貞史「投票行動と決定因」(『北大法学論集』32巻4号, 1982年) pp. 797-813 参照。
- (7) 従属変数が二値しかとらない場合に回帰分析に代えて最近しばしば用いられているプロビット分析法を用いることも検討した。しかし, 本稿ではいくつかの理由から回帰分析を用いることにした。すなわち, プロビットにおいては係数の解釈がやや複雑となること, プロビットの分析結果と回帰分析の結果との間に決定的に重要な違いはなかったこと, プロビットにはモデルの適合度のよい尺度が存在しないことなどの理由である。
- (8) 他の変数をコントロールしないで二変数関係を検討すると, 社会党への投票は, 「若々しい」に対する有権者の評価にかかわらずほとんど一定である。また, 「明るい」と評価する人ほど社会党へ投票する傾向が強いが, この設問に対しては両端の回答が少なく, 中立的な回答が多いことが指摘できる。いずれにせよ, これらの設問においては, 「暗い」や「若々しくない」があまりネガティブな意味を持っていないようである。
- (9) 社会党への投票を社会党の公認候補だけに絞って回帰分析を行うと説明率はさらに低くなり, 4.3%であった。
- (10) 例えば, 小林良彰「投票行動と政治意識に関する計量分析」(『選挙研究』No.2, 1987), pp. 39-47, 猪口孝「経済状況と政策課題」(綿貫譲治, 三宅一郎, 猪口孝, 蒲島郁夫『日本人の選挙行動』, 東京大学出版会, 1986), pp. 203-235。
- (11) Fiorina, Morris P., *Retrospective Voting in American National Elections* (New Haven and London: Yale University Press, 1981), pp. 155-175 .
- (12) *Ibid.*, pp. 205-210 .
- (13) Cain, Bruce, John Ferejohn, and Morris Fiorina, *The Personal Vote — Constituency Service and Electoral Independence* (Cambridge:

Harvard University Press, 1987), pp. 174-182.

- (14) 荒木他, 前掲書, pp. 204-208, 川人, 前掲, pp. 822-823 参照。
- (15) 全サンプルにおける自民党投票率を E , イシューをあげたグループ, あげなかったグループにおける自民党投票率を X_1, X_2 , グループのサイズを G_1, G_2 , ($G_1 + G_2 = 1$) とすると, 自民得票効果 Y は,
$$Y = |X_1 - E|G_1 + |X_2 - E|G_2 = 2|X_1 - E|G_1 = 2|X_2 - E|G_2$$
である。
- (16) この項の内容は, 我々の共同研究作業の中で私が分担する部分ではないが, 後節における投票行動モデルの検討を行うのに必要な範囲内でのみ簡単に説明を行っている。
- (17) 蒲島郁夫氏の分析によれば, 1983年総選挙時における全国調査では, 安全保障をめぐる対立の軸と高度産業社会あるいは脱工業社会の新しいイシューについての対立の次元があったと報告されている。これらは私の分析結果と類似しているように思われるが, ただし我々の設問の方が多様な内容を含んでいるためか二次元に収まっていない。蒲島郁夫「有権者のイデオロギー」(綿貫譲治, 三宅一郎, 猪口孝, 蒲島郁夫『日本人の選挙行動』東京大学出版会, 1986年) pp. 67-69 参照。
- (18) 政党イメージの項目のうち, 11個は政党に対する肯定的な内容の命題であり, 残りの二つは否定的なものであった。このため, この二間については回答者の間に混乱がみられ, 回答のパターンがおかしくなった。したがって, 分析に際しては二間を除いた11の設問を用いる。
- (19) 多次元尺度解析法について, J.B.クラスカル, M.ウィッシュ『多次元尺度法』(朝倉書店, 1980年) 参照。KYSTは, ベル研究所から入手したプログラムを用いて計算した。この解におけるストレス(不適合度の指標)は0.08と小さく, 満足できる結果である。
- (20) KYSTでは, 次元は任意に決定されており, したがって, 回転しても変わらない。このことは次元よりもそれぞれの配置関係や距離関係の方が重要であるということを意味する。
- (21) 三次元解におけるストレスは0.17であった。この分析における第三次元は, 公明党と他の三党を分ける次元であり, これも政党イメージのみのKYST分析の第三次元と基本的に同じである。

- (22) 自民党イメージのインデクスとして因子スコアを用いた方が、エレガントであろう。しかし、因子スコアを用いる場合、欠損値があるケースは分析から除外せざるをえなくなり、その結果、我々が回収したケースの五分の三が失われてしまう。そこで、ここでは、自民党イメージのうち半数以上について回答したケースの平均点を計算して分析に含めた。もとより、因子スコアを用いた分析結果とここで掲げた分析結果とに大きな差異はなかった。内閣の業績評価についても同様である。
- (23) 以上の諸変数の間の関係をパス・ダイアグラムのように図で表わすことも可能であろう。その場合、政党支持が政党イメージ、中曽根イメージ、内閣業績評価、政策意見などを規定する要因としてまず配置され、次いで、四つの変数群がそれぞれ投票及び内閣支持に影響を与えるという配置になろう。パス解析を用いるならば、これらの変数間に様々な因果関係が仮定され、分析検討の対象とされるであろう。しかし、本稿ではパス解析モデルは用いない。というのは、本稿で用いている諸変数は概ね同時的であって、時系列的な因果関係を設定することが困難だからである。
- (24) 東京第三区における86年総選挙事後調査の分析において、小林良彰氏は、中曽根首相に対する業績評価と自民党への投票の間に強い関連性があることを指摘しているが、そこでは中曽根首相に対する評価の指標は私の分析のように細分化されていない。したがって、私の分析結果は小林氏のそれと対立するものではない。もし、中曽根首相に対する感覚的な好悪の態度を問う指標が分析に含まれていたら、それが自民投票と強い関連性を持ち、中曽根首相の業績や政治的手腕はあまり影響力を持たないという結果になったのではないかと推論される。小林良彰「投票行動と政治意識に関する計量分析」(『選挙研究』No.2, pp. 39-46.)
- (25) 小林氏の分析においても、同様の結果が争点及び業績と自民投票との関係に現われている。小林, 前掲, pp. 34-48.

THE HOKKAIDO LAW REVIEW
Vol. XXXIX No.2
SUMMARY OF CONTENTS

**An Analysis of Voting Behavior
in
the 1986 'Double' Elections**

Sadafumi KAWATO*

In the second 'double' elections held in July 1986, the Liberal Democratic Party (LDP) acquired a comfortable majority in the both houses of the National Diet. Before the elections, various opinion polls indicated that the support for the Nakasone cabinet had soared among the electorate, probably due to his performances in the areas of administration reform and diplomacy. Nakasone called for the 'double' elections to take advantage of this opportunity to bring the LDP an electoral success, which would promise him another term as president of the LDP and consequently as prime minister. The LDP's victory was expected. However, that it won as many as 300 seats was a little surprise for most political spectators.

Is the LDP's victory to be attributed to the high performance ratings of Prime Minister Nakasone and his cabinet? Does the result attest to the emergence of retrospective voting in Japanese electorate? This article focuses on the above questions and analyzes the voting behavior using the post-election survey of the electorate in Sapporo.

Major findings in this article are as follows:

(1) The percentage of the LDP identifiers was very high and voters voted loyally to their respective party identification in this election.

* Associate Professor of Political Science, Faculty of Law, Hokkaido University

(2) The support for the cabinet is unstable compared with party identification. It comes from opposition party identifiers and independents as well as from LDP identifiers. Its effect on the voting decision is smaller than that of party identification.

(3) Overall ratings of Nakasone's images were higher than those of the late prime minister Masayoshi Ohira in 1980, and they explained more variance of the voting decision. This means that leadership images played an important role in the minds of the electorate in 1986.

(4) Those who evaluated highly the cabinet policy performances tended to support the cabinet. But retrospective evaluations of the cabinet performances did not affect the voting decision for the incumbent party's candidates in the House of Representatives election. Therefore, *retrospective support for the cabinet* existed, while *retrospective voting* did not exist.

(5) Many issues mentioned by the electorate had significant effects on the voting decision. This issue configuration is similar to that of 1980 where issues canceled out their effects and led to the normal voting patterns reflecting party identification.

(6) The images of parties perceived by the electorate were related to their ideological orientations and opinions on various policy issues, and they reflected to a degree parties's policy positions.

(7) LDP's images and Nakasone's images were major determinants of the voting decision, while retrospective evaluations of Nakasone cabinet did not contribute to affecting the voting choice.

(8) The support for the cabinet was influenced by Nakasone's images, opinions on policy issues, and retrospective evaluations of the cabinet. LDP's images did not affect the voting decision.

My analysis shows that although there is a sign that leadership performance will become an important factor in determining the voting decision of the electorate, retrospective voting is yet to come in Japan.